

令和 3 年度

八尾市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況
公営企業会計

八尾市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書・・・ 1

公営企業（病院事業・水道事業・公共下水道事業）会計
決算審査意見書・・・ 141

八 監 第 1 9 4 号
令和4年8月26日

八尾市長 山 本 桂 右 様

八尾市監査委員 吉 川 慎一郎
同 八 百 康 子
同 西 田 尚 美
同 大 野 義 信

令和3年度八尾市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度八尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、八尾市監査基準に準拠して審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の概要	1
第4	審査の結果	1
I	各会計決算総括	2
II	財政状況	14
III	意見	
1	一般会計	20
2	特別会計	
	国民健康保険事業	22
	介護保険事業	23
	後期高齢者医療事業	24
	一般会計	
	歳入	25
	歳出	44
	特別会計	
	国民健康保険事業	59
	財産区	71
	介護保険事業	76
	後期高齢者医療事業	92
	土地取得事業	100
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	106
	財産に関する調書	113
	基金の運用状況	115
	決算審査資料	117

(注1) 文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方財政状況調査表の数値を採用した。従って、差引、合計、増減率が一致しない場合がある。

(注2) 増減率、構成比率等は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、差引、合計が一致しない場合がある。

(注3) パーセンテージ間又は指数間の単純差引はポイントで表した。

令和3年度八尾市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度	一般会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	財産区特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	土地取得事業特別会計歳入歳出決算
同	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
同	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	基金の運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月27日から同年8月9日まで

第3 審査の概要

市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類が関係法令の規定に従って作成されているか、また、決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿、証書類と照合し、予算執行状況の適否について検討するとともに、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり本年度の決算を概ね適正に表示しているものと認められた。

I 各会計決算総括

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算総計は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計区分	予算現額 A	歳入決算額 B	執行率 B/A	歳出決算額 C	執行率 C/A	歳入歳出差引額 B-C
一般会計	130,872,544,700	122,774,688,142	93.8	121,955,888,284	93.2	818,799,858
特別会計	66,579,112,000	65,113,277,316	97.8	64,479,577,191	96.8	633,700,125
総計	197,451,656,700	187,887,965,458	95.2	186,435,465,475	94.4	1,452,499,983

本年度の一般会計及び特別会計の決算総計は、予算現額が1,974億5,165万6,700円、歳入決算額が1,878億8,796万5,458円(執行率95.2%)、歳出決算額が1,864億3,546万5,475円(執行率94.4%)で、歳入歳出差引額が14億5,249万9,983円となり、黒字となった。

1 一般会計決算の概要

歳入歳出予算現額 1,308億7,254万4,700円に対する決算額は、

歳入	122,774,688,142円
歳出	121,955,888,284円
差引額	818,799,858円

で、翌年度へ繰り越すべき財源2億6,894万8,900円を差し引くと実質収支額は5億4,985万958円の黒字となり、これを翌年度へ繰り越した。なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1億3,295万5,171円の黒字となった。

本年度の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	3年度 A	2年度 B	増減 (A-B) C	増減率 C/B
予算現額	D	130,872,545	139,964,577	△9,092,032	△6.5
歳入決算額	E	122,774,688	134,896,209	△12,121,521	△9.0
歳出決算額	F	121,955,888	134,137,258	△12,181,370	△9.1
歳入歳出差引額(E-F)	G	818,800	758,951	59,849	7.9
翌年度繰越事業 財源充当額	H	268,949	342,055	△73,106	△21.4
実質収支額(G-H)	I	549,851	416,896	132,955	31.9
前年度実質収支額	J	416,896	1,384,925	△968,029	△69.9
単年度収支額(I-J)	K	132,955	△968,029	1,100,984	113.7
予算執行率	歳入 E/D	93.8	96.4	△2.6	
	歳出 F/D	93.2	95.8	△2.6	

前年度に比べ、歳入で121億2,152万1千円(9.0%)の減、歳出で121億8,137万円(9.1%)の減となり、歳入歳出差引額では5,984万9千円(7.9%)増の8億1,880万円となった。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1億3,295万5千円(31.9%)増の5億4,985万1千円となった。

(1) 歳入

① 款別の状況

款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3年度	構成比	対前年度		2年度	元年度
				増 減	増減率		
1	市 税	38,651,962	31.5	△643,844	△1.6	39,295,806	39,579,752
2	地 方 譲 与 税	461,542	0.4	13,049	2.9	448,493	439,432
3	利 子 割 交 付 金	40,420	0.0	△9,626	△19.2	50,046	51,487
4	配 当 割 交 付 金	319,639	0.3	107,598	50.7	212,041	237,693
5	株式等譲渡所得割交付金	359,383	0.3	119,269	49.7	240,114	136,927
6	法 人 事 業 税 交 付 金	487,103	0.4	283,607	139.4	203,496	—
7	地 方 消 費 税 交 付 金	6,059,196	4.9	493,932	8.9	5,565,264	4,521,777
8	環 境 性 能 割 交 付 金	90,578	0.1	13,455	17.4	77,123	38,826
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	52,696	0.0	△308	△0.6	53,004	53,004
10	地 方 特 例 交 付 金	720,179	0.6	397,182	123.0	322,997	615,795
11	地 方 交 付 税	14,697,176	12.0	2,657,043	22.1	12,040,133	12,175,745
	普 通 交 付 税	14,114,988	11.5	2,627,365	22.9	11,487,623	11,610,268
	特 別 交 付 税	582,188	0.5	29,678	5.4	552,510	565,477
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,475	0.0	△1,454	△4.0	35,929	34,393
13	分 担 金 及 び 負 担 金	798,498	0.6	△53,334	△6.3	851,832	1,059,553
14	使 用 料 及 び 手 数 料	1,396,433	1.1	34,552	2.5	1,361,881	1,540,121
15	国 庫 支 出 金	37,903,266	30.9	△18,148,403	△32.4	56,051,669	23,248,337
16	府 支 出 金	8,486,500	6.9	445,614	5.5	8,040,886	7,628,128
17	財 産 収 入	729,199	0.6	231,817	46.6	497,382	137,717
18	寄 附 金	991,790	0.8	779,679	367.6	212,111	143,499
19	繰 入 金	143,195	0.1	△24,388	△14.6	167,583	238,755
20	繰 越 金	758,951	0.6	△683,362	△47.4	1,442,313	853,619
21	諸 収 入	1,293,715	1.1	181,141	16.3	1,112,574	1,165,857
22	市 債	8,298,792	6.8	1,685,271	25.5	6,613,521	7,394,942
	自動車取得税交付金	—	—	△11	皆減	11	124,727
	歳 入 合 計	122,774,688	100.0	△12,121,521	△9.0	134,896,209	101,420,086

市税は、前年度に比べ6億4,384万4千円(1.6%)の減で、市民税(個人)が減少しており、新型コロナウイルス感染症による影響等が考えられる。地方交付税は、普通交付税の大幅増により前年度に比べ26億5,704万3千円(22.1%)の増となったが、国庫支出金は特別定額給付金給付事業費補助金の皆減などにより前年度に比べ181億4,840万3千円(32.4%)の大幅な減となった。

② 財源別の状況

ア 自主財源と依存財源

自主財源とは行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等の市が自主的に財源調達を行い得る収入をいい、依存財源とは国庫・府支出金、地方交付税、地方消費税交付金等の国や府の決定に基づき交付される収入をいう。多様な住民ニーズに対応するための施策を展開するには、財政構造の弾力性や財政基盤の安定性の確保が必要であり、可能な限り自主財源の確保に努めなければならない。

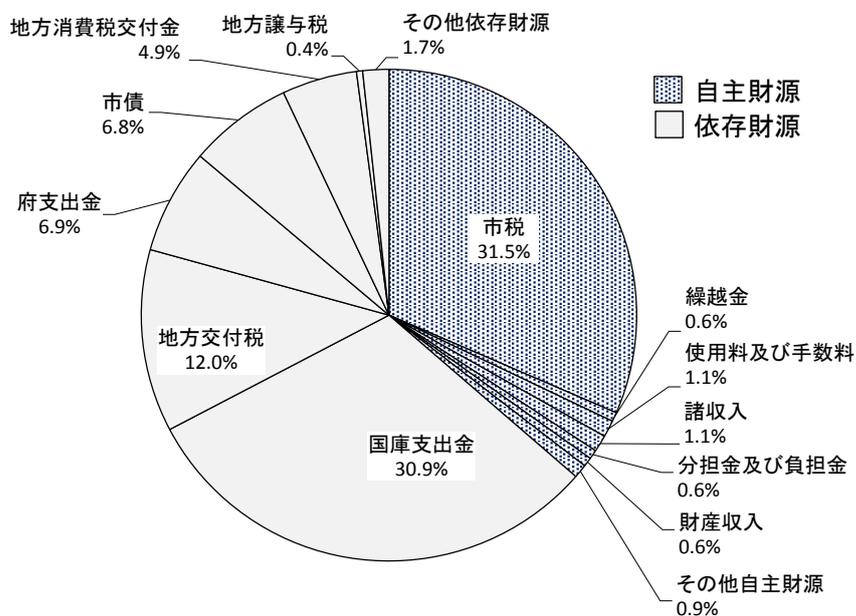
自主財源は寄附金や財産収入等が増加したが、市税、繰越金等の減少により前年度に比べ 1 億 7,773 万 9 千円(0.4%)の減となった。依存財源は地方交付税等が増加したが、国庫支出金が大幅に減少し、前年度に比べ 119 億 4,378 万 2 千円(13.3%)の減となった。その結果、自主財源の構成比率は 3.1 ポイント上昇し 36.4%となった。

自主財源と依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		対前年度		2 年 度	
	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	44,763,743	36.4	△177,739	△0.4	44,941,482	33.3
依 存 財 源	78,010,945	63.6	△11,943,782	△13.3	89,954,727	66.7
合 計	122,774,688	100.0	△12,121,521	△9.0	134,896,209	100.0

款 別 (財 源 別) 歳 入 決 算 構 成 図



(注) その他自主財源：寄附金、繰入金
 その他依存財源：利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

イ 一般財源と特定財源

一般財源とは市税、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金等の使途が特定されていないことからどの経費にも使用することができる収入であり、特定財源とは使途が特定されている国庫・府支出金、市債等の特定の目的にのみ使用することができる収入で、財政運営の自主性と財政構造の弾力性を高めるためには、一般財源の収入確保が求められる。

普通会計ベースでみると、一般財源において決算額が、前年度に比べ10億9,237万3千円(1.6%)の増となった。また、一般財源の構成比率は、前年度より6.0ポイント上昇し、56.8%となった。

一般財源と特定財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3年度		対前年度		2年度	
	決 算 額	構 成 比	増 減	増減率	決 算 額	構 成 比
一 般 財 源	69,725,167	56.8	1,092,373	1.6	68,632,794	50.8
特 定 財 源	53,008,802	43.2	△13,355,925	△20.1	66,364,727	49.2
合 計	122,733,969	100.0	△12,263,552	△9.1	134,997,521	100.0

(財政課資料「地方財政状況調査表」による)

ウ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは、歳入構造の安定性を表す指標となるもので、市税(都市計画税を除く。)、普通交付税、地方消費税交付金等の毎会計年度継続的・安定的に確保できる見込みのある収入であり、歳入総額の中に占める経常的収入の割合が多いほど、歳入構造は安定的であると言える。

一方、臨時的収入とは、特別交付税、寄附金、繰入金、市債等の継続的に収入されない毎会計年度における一時的、臨時的な収入である。

普通会計ベースでみると、経常的収入の決算額は、前年度に比べ48億688万2千円(5.5%)の増、新型コロナウイルス感染症対策に係る各種補助金等の臨時的収入が170億7,043万4千円(36.1%)の減となったことにより、経常的収入の構成比率は、前年度より10.4ポイント上昇し、75.4%となった。

経常的収入と臨時的収入の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3年度		対前年度		2年度	
	決 算 額	構 成 比	増 減	増減率	決 算 額	構 成 比
経 常 的 収 入	92,493,808	75.4	4,806,882	5.5	87,686,926	65.0
臨 時 的 収 入	30,240,161	24.6	△17,070,434	△36.1	47,310,595	35.0
合 計	122,733,969	100.0	△12,263,552	△9.1	134,997,521	100.0

(財政課資料「地方財政状況調査表」による)

(2) 歳出

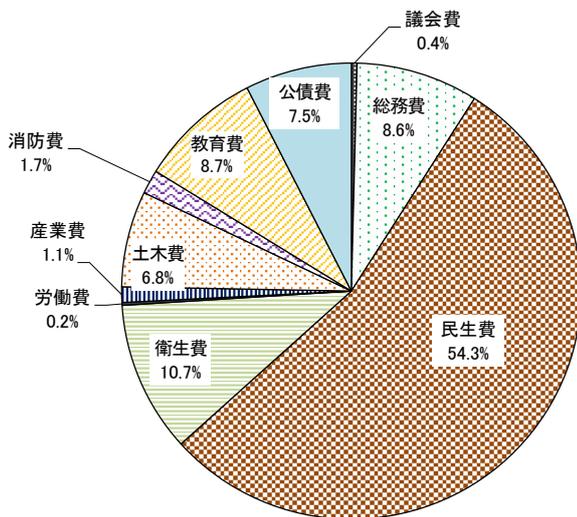
① 款別の状況

款別決算額の推移は、次のとおりである。

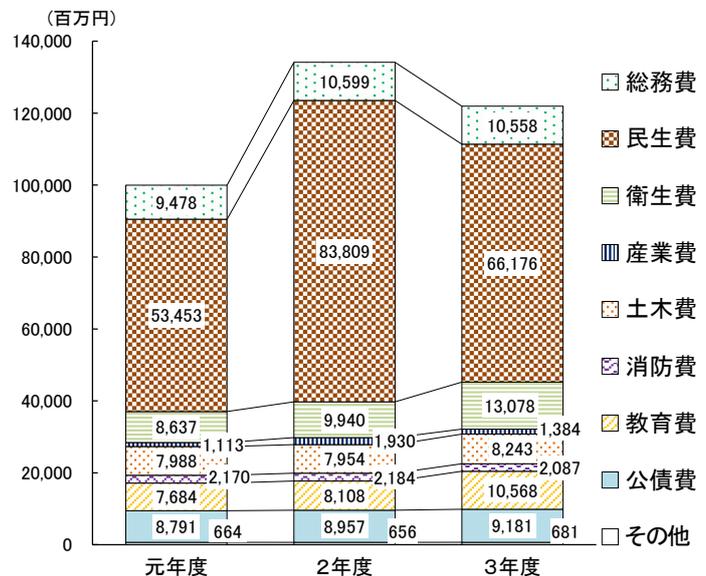
(単位：千円・%)

区 分	年 度	3年度	構成比	対前年度		2年度	元年度
				増 減	増減率		
1	議 会 費	459,926	0.4	△14,225	△3.0	474,151	482,284
2	総 務 費	10,557,517	8.6	△41,063	△0.4	10,598,580	9,477,947
3	民 生 費	66,176,205	54.3	△17,633,112	△21.0	83,809,317	53,452,981
4	衛 生 費	13,077,720	10.7	3,137,388	31.6	9,940,332	8,636,994
5	労 働 費	220,759	0.2	39,769	22.0	180,990	181,671
6	産 業 費	1,383,959	1.1	△546,365	△28.3	1,930,324	1,112,684
7	土 木 費	8,243,457	6.8	289,497	3.6	7,953,960	7,987,774
8	消 防 費	2,087,383	1.7	△96,232	△4.4	2,183,615	2,170,226
9	教 育 費	10,567,932	8.7	2,459,608	30.3	8,108,324	7,684,299
10	公 債 費	9,181,030	7.5	223,957	2.5	8,957,073	8,790,652
	諸 支 出 金	—	—	△592	皆減	592	261
	歳 出 合 計	121,955,888	100.0	△12,181,370	△9.1	134,137,258	99,977,773

款別歳出決算構成図



款別決算額の推移



② 性質別の状況

性質別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3年度	構成比	対前年度		2年度	元年度
				増 減	増減率		
義 務 的 経 費		58,389,959	47.8	1,082,266	1.9	57,307,693	56,093,578
人 件 費		18,454,195	15.1	△172,201	△0.9	18,626,396	17,941,575
扶 助 費		30,754,717	25.2	1,030,531	3.5	29,724,186	29,361,324
公 債 費		9,181,047	7.5	223,936	2.5	8,957,111	8,790,679
物 件 費		14,038,813	11.5	2,908,765	26.1	11,130,048	10,306,225
維 持 補 修 費		365,266	0.3	2,088	0.6	363,178	364,589
補 助 費 等		28,897,046	23.7	△18,861,242	△39.5	47,758,288	17,275,247
積 立 金		1,571,598	1.3	260,381	19.9	1,311,217	555,384
投資・出資金・貸付金		242,000	0.2	△15,000	△5.8	257,000	242,000
繰 出 金		10,537,142	8.7	△690,645	△6.2	11,227,787	10,140,338
経 常 経 費		114,041,824	93.5	△15,313,387	△11.8	129,355,211	94,977,361
投 資 的 経 費		7,914,064	6.5	3,132,017	65.5	4,782,047	5,000,412
歳 出 合 計		121,955,888	100.0	△12,181,370	△9.1	134,137,258	99,977,773

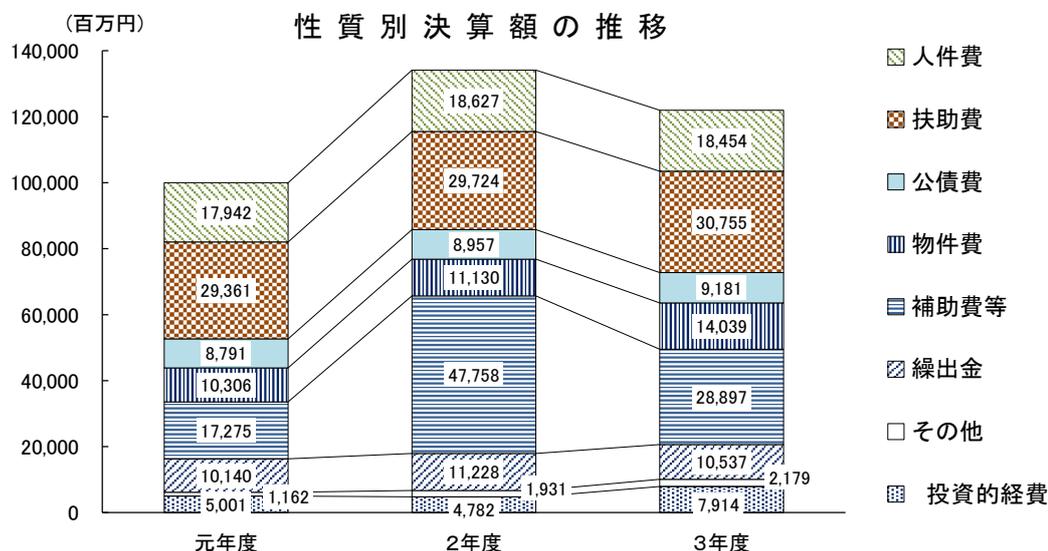
(注) 義務的経費の公債費には、同和更生資金貸付金償還金を含む。

(財政課資料による)

経常経費は、前年度に比べ153億1,338万7千円(11.8%)減の1,140億4,182万4千円となった。

経常経費のうち義務的経費では、人件費は減少したが、扶助費は施設型給付費・施設等利用費、感染症対策医療助成費、生活保護費がそれぞれ増となったこと等により、10億8,226万6千円(1.9%)増の583億8,995万9千円となった。

また、義務的経費以外では、主に物件費が新型コロナウイルスワクチン接種経費の増により、29億876万5千円(26.1%)の増となったが、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助費等の大幅減により、163億9,565万3千円(22.8%)減の556億5,186万5千円となった。なお、投資的経費は、前年度に比べ31億3,201万7千円(65.5%)増の79億1,406万4千円となった。



③ 人件費等の状況

職員数の3か年の推移は、次のとおりである。

職員数の推移

(単位：人)

区分	年度	3 年 度		2 年 度			元 年 度			
		職 員	会計年度任用職員等	職 員	会計年度任用職員等	職 員	嘱託員等			
一般会計等合計		2,898	1,803	1,095	2,925	1,810	1,115	2,818	1,799	1,019
市長部局等		2,235	1,411	824	2,237	1,410	827	2,173	1,402	771
消防本部		264	262	2	263	260	3	258	255	3
教育委員会		399	130	269	425	140	285	387	142	245

(注1)各年度10月1日現在

(人事課資料による)

(注2)「職員」にフルタイムの再任用職員を含む。

(注3)「嘱託員等」、「会計年度任用職員等」に短時間勤務の再任用職員を含む。

職員数(職員・会計年度任用職員等)については、本年度は2,898人(職員1,803人、会計年度任用職員等1,095人)であり、前年度と比べ27人の減(職員7人減、会計年度任用職員等20人減)となった。

人件費等の3か年の推移は、次のとおりである。

人件費の推移

(単位：千円)

区分	年度	3 年 度			対前年度増減			2 年 度		
		内給料	内職員手当等		内給料	内職員手当等	内給料	内職員手当等		
一般会計等合計(A)		18,891,644	7,543,106	6,675,876	△179,337	△64,243	△30,564	19,070,981	7,607,349	6,706,440
一般会計		18,454,195	7,385,181	6,549,379	△172,201	△70,229	△19,306	18,626,396	7,455,410	6,568,685
特別会計		437,449	157,925	126,497	△7,136	5,986	△11,258	444,585	151,939	137,755
国民健康保険事業		164,006	70,893	60,589	△15,599	△2,727	△12,953	179,605	73,620	73,542
介護保険事業		225,123	63,124	50,031	4,896	6,244	1,619	220,227	56,880	48,412
後期高齢者医療事業		48,320	23,908	15,877	3,567	2,469	76	44,753	21,439	15,801

区分	年度	元 年 度		
		内給料	内職員手当等	
一般会計等合計(A)		18,381,449	6,881,060	6,318,766
一般会計		17,941,575	6,714,329	6,190,596
特別会計		439,874	166,731	128,170
国民健康保険事業		178,896	82,407	63,847
介護保険事業		208,859	60,243	45,086
後期高齢者医療事業		52,119	24,081	19,237

(注1)人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金、旅費(会計年度任用職員の通勤費用に係る費用弁償分)の合計である。

(注2)投資的人件費を含む。

(財政課資料による)

(参考)

賃金（物件費）の推移

(単位：千円)

区分	年度		対前年度増減	2年度	元年度
	3年度				
一般会計等合計 (B)	—	—	—	—	632,461
一般会計	—	—	—	—	624,120
特別会計	—	—	—	—	8,341
介護保険事業	—	—	—	—	8,341

人件費・賃金総計 (A)+(B)	18,891,644	△179,337	19,070,981	19,013,910
---------------------	------------	----------	------------	------------

(財政課資料による)

退職手当の推移

(単位：人・千円)

区分	3年度		対前年度増減		2年度		元年度	
	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一般会計合計	70	723,657	7	△2,763	63	726,420	70	638,535
市長部局等	45	519,950	△1	△161,720	46	681,670	43	580,428
消防本部	7	119,123	5	77,784	2	41,339	4	53,274
教育委員会	18	84,584	3	81,173	15	3,411	23	4,833

(注)人数は、退職者数(退職手当の支給対象者数)である。

(財政課資料による)

一般会計及び特別会計の人件費合計は、前年度に比べ1億7,933万7千円(0.9%)減の188億9,164万4千円であり、人件費のうち給料は6,424万3千円(0.8%)減の75億4,310万6千円、職員手当等は3,056万4千円(0.5%)減の66億7,587万6千円となった。この主な要因は、職員数が27人減少したことと期末手当の支給率を引き下げたこと等により減少したものである。

退職者は、前年度に比べ7人増の70人であり、その内訳は、定年・定年前早期退職者は27人(38.6%)、普通退職者が43人(61.4%)となっている。また、退職手当額は、一般会計で前年度に比べ276万3千円(0.4%)減の7億2,365万7千円となった。

④ 投資的経費の状況

投資的経費の決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3年度	対前年度		2年度	元年度
			増 減	増 減 率		
投 資 的 経 費		7,914,064	3,132,017	65.5	4,782,047	5,000,412
	教 育 関 係	4,450,728	2,693,621	153.3	1,757,107	2,370,884
	土 木 関 係	1,898,577	310,270	19.5	1,588,307	1,546,172
	そ の 他 事 業	1,564,759	128,126	8.9	1,436,633	1,083,356

(財政課資料による)

投資的経費は、前年度に比べ31億3,201万7千円(65.5%)増の79億1,406万4千円となった。これは主に、桂小学校改築事業費で12億8,136万9千円、文化会館改修事業費で8億7,574万6千円の増となったことによる。

投資的経費の財源内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3年度	対前年度		2年度	元年度
			増 減	増 減 率		
投 資 的 経 費		7,914,064 (100.0)	3,132,017	65.5	4,782,047 (100.0)	5,000,412 (100.0)
財 源	国 庫 支 出 金	1,553,596 (19.6)	200,932	14.9	1,352,664 (28.3)	989,481 (19.8)
	府 支 出 金	103,632 (1.3)	△38,686	△27.2	142,318 (3.0)	221,561 (4.4)
	地 方 債	3,581,388 (45.3)	1,765,088	97.2	1,816,300 (38.0)	2,768,500 (55.4)
	そ の 他	203,931 (2.6)	68,507	50.6	135,424 (2.8)	176,452 (3.5)
	一 般 財 源	2,471,517 (31.2)	1,136,176	85.1	1,335,341 (27.9)	844,418 (16.9)

(注) ()内の数字は、決算額に対する構成比を示す。

(財政課資料による)

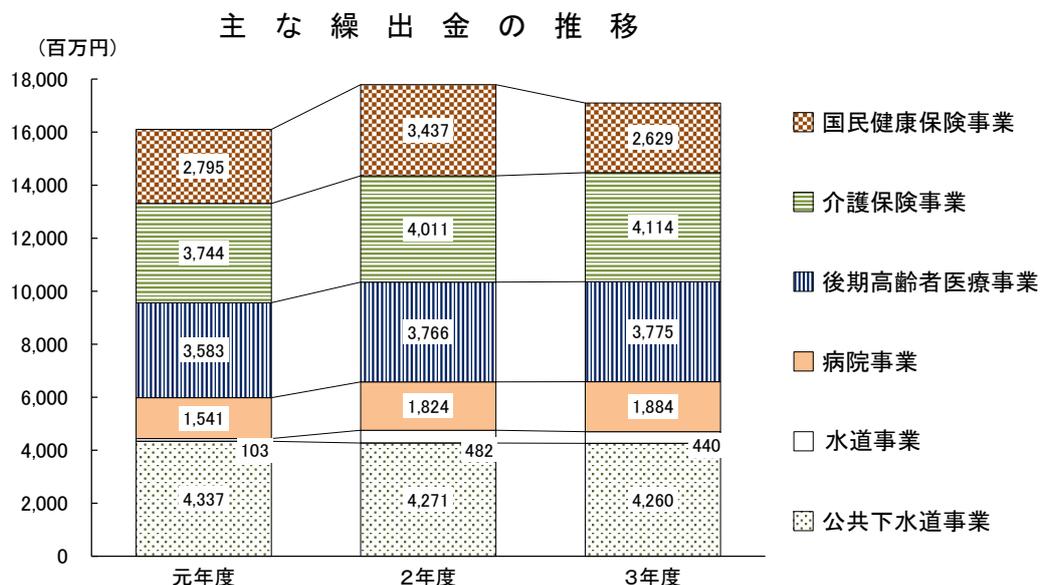
⑤ 繰出金の状況

一般会計からの繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3年度	対前年度		2年度	元年度
			増 減	増 減 率		
特 別 会 計 小 計		10,537,142	△690,645	△6.2	11,227,787	10,140,338
国民健康保険事業		2,629,017	△808,032	△23.5	3,437,049	2,794,769
介護保険事業		4,113,587	102,918	2.6	4,010,669	3,744,250
後期高齢者医療事業		3,774,518	8,593	0.2	3,765,925	3,583,344
土地取得事業		17,071	4,739	38.4	12,332	10,437
母子父子寡婦福祉資金貸付金		2,949	1,137	62.7	1,812	7,538
企 業 会 計 小 計		6,584,000	6,109	0.1	6,577,891	5,981,201
病 院 事 業		1,883,866	59,570	3.3	1,824,296	1,540,946
収益的事業		1,074,719	86,372	8.7	988,347	867,046
資本的事業		809,147	△26,802	△3.2	835,949	673,900
水 道 事 業		440,399	△41,740	△8.7	482,139	103,292
収益的事業		20,857	△406,518	△95.1	427,375	58,830
資本的事業		419,542	364,778	666.1	54,764	44,462
公 共 下 水 道 事 業		4,259,735	△11,721	△0.3	4,271,456	4,336,963
収益的事業		3,733,184	△7,417	△0.2	3,740,601	3,828,901
資本的事業		526,551	△4,304	△0.8	530,855	508,062
繰 出 金 合 計		17,121,142	△684,536	△3.8	17,805,678	16,121,539

本年度の企業会計を含めた繰出金の総額は171億2,114万2千円で、国民健康保険事業において国民健康保険システム改修が終了したことや、新型コロナウイルス感染症対策として実施した水道料金の基本料金の減免に伴う繰出金の減等により、前年度に比べ6億8,453万6千円(3.8%)の減となった。



2 特別会計決算の概要

会計別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 (A-B) C	翌 年 度 繰 越 事 業 財 源 充 当 額 D	実質収支額 (C-D) E	前 年 度 実質収支額 F	単 年 度 収 支 額 E-F
国民健康保険事業	30,479,064	30,084,448	394,616	0	394,616	1,076,999	△682,383
財 産 区	198	198	0	0	0	0	0
介護保険事業	27,060,680	26,920,658	140,022	0	140,022	147,271	△7,249
後期高齢者 医療事業	7,207,515	7,167,330	40,185	0	40,185	37,953	2,232
土地取得事業	291,625	291,625	0	0	0	0	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	74,195	15,318	58,877	0	58,877	41,692	17,185
合 計	65,113,277	64,479,577	633,700	0	633,700	1,303,915	△670,215

本年度の会計別決算状況は、特別会計合計において歳入歳出差引額で6億3,370万円の黒字となり、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の黒字となった。前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は6億7,021万5千円の赤字となった。

会計別の歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3年度	対前年度		2年度	元年度
			増 減	増 減 率		
国民健康保険事業	歳入	30,479,064	609,032	2.0	29,870,032	29,981,366
	歳出	30,084,448	1,291,415	4.5	28,793,033	29,801,502
財 産 区	歳入	198	△601	△75.2	799	877
	歳出	198	△601	△75.2	799	877
介護保険事業	歳入	27,060,680	949,635	3.6	26,111,045	25,437,108
	歳出	26,920,658	956,884	3.7	25,963,774	25,333,633
後期高齢者 医療事業	歳入	7,207,515	66,635	0.9	7,140,880	6,857,464
	歳出	7,167,330	64,403	0.9	7,102,927	6,820,852
土地取得事業	歳入	291,625	△358,536	△55.1	650,161	790,138
	歳出	291,625	△358,536	△55.1	650,161	790,138
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	歳入	74,195	17,333	30.5	56,862	61,562
	歳出	15,318	148	1.0	15,170	31,528
合 計	歳入	65,113,277	1,283,498	2.0	63,829,779	63,128,515
	歳出	64,479,577	1,953,713	3.1	62,525,864	62,778,530

Ⅱ 財 政 状 況

1 普通会計による財政構造の推移

普通会計の決算状況及び財政構造の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3年度	対前年度		2年度	元年度
			増 減	増 減 率		
歳 入 合 計 A		122,733,969	△12,263,552	△9.1	134,997,521	101,997,569
歳 出 合 計 B		121,856,292	△12,340,586	△9.2	134,196,878	100,525,222
差引(形式収支)(A-B) C		877,677	77,034	9.6	800,643	1,472,347
翌年度へ繰り越すべき財源 D		327,826	△55,921	△14.6	383,747	87,422
実 質 収 支 額(C-D) E		549,851	132,955	31.9	416,896	1,384,925
単 年 度 収 支 額 F		132,955	1,100,984	113.7	△968,029	637,921
基金(財政調整基金)積立額 G		426,248	△313,058	△42.3	739,306	396,145
繰 上 償 還 金 H		172,165	8,765	5.4	163,400	94,300
基金(財政調整基金)取崩額 I		0	0	0.0	0	0
実質単年度収支額(F+G+H-I) J		731,368	796,691	1,219.6	△65,323	1,128,366
基 準 財 政 収 入 額 K		32,305,331	△1,241,817	△3.7	33,547,148	31,749,687
基 準 財 政 需 要 額 L		46,501,062	1,443,272	3.2	45,057,790	43,366,225
標 準 財 政 規 模 M		60,941,803	2,436,223	4.2	58,505,580	57,032,209
経常経費充当一般財源額 N		60,519,485	853,085	1.4	59,666,400	59,497,882
経常一般財源収入額 O		58,561,365	3,378,989	6.1	55,182,376	54,740,329
臨 時 財 政 対 策 債 P		4,074,692	△24,731	△0.6	4,099,423	4,532,442
財政力指数	単 年 度 K/L	0.69	△0.05	—	0.74	0.73
	3 か 年 平 均	0.72	△0.02	—	0.74	0.75
	類 似 団 体	—	—	—	0.80	0.80
実 質 収 支 比 率 E/M		0.9	0.2	—	0.7	2.4
経常収支比率 N/(O+P)		96.6	△4.0	—	100.6	100.4
	類 似 団 体	—	—	—	92.7	92.8

(財政課資料による、普通会計による決算・財政構造分析については財政課資料「地方財政状況調査表」による)

(参考)・「普通会計」……………各地方公共団体間の財政比較や統一的な把握を容易にするために、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計の額と特別会計の額を合算したものから地方公営企業会計に係る収支を除いたものである。

- ・「基準財政収入額」…地方交付税の算定に用い、各団体の標準的に収入が見込まれる地方税等のうち、基準財政需要額として算定された標準的な支出に対する収入として充てられるべき額をいう。
- ・「基準財政需要額」…地方交付税の算定に用い、各団体の合理的・妥当な水準で行政を行うための必要最小限の財政需要(一般財源)を一定の合理的な方法で算出した額をいう。なお、基準財政収入額及び基準財政需要額ともに錯誤措置額を除く額である。
- ・「標準財政規模」……地方交付税の算定で表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいい、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。
- ・「類似団体」……………人口・産業構造の2つの要素の組合せにより分類したもの。類型の中から、合併や多額の赤字等特殊事情のない標準的な財政運営を行っている団体を抽出し、財政指数の平均値を類型指数として設定している。

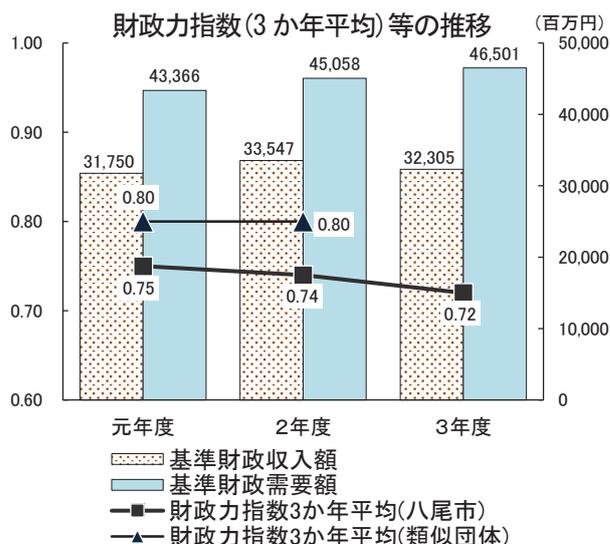
(類似団体指数)本市は、平成30年度からは中核市の類似団体となっている。

財政分析指数等の状況は、次のとおりである。

(1) 財政力指数

この指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、過去3か年平均値をいう。数値が高いほど財政に余裕があるものとされている。なお、単年度の指数で「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

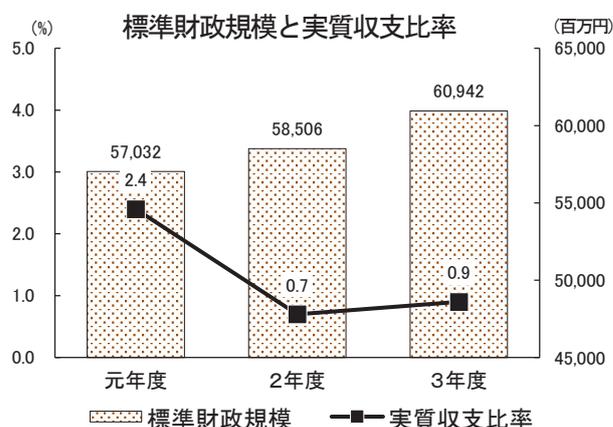
本年度の財政力指数(3か年平均)は0.72で、前年度に比べ0.02ポイント低下した。



(2) 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支(その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額)の割合で、正数の場合は「黒字」、負数の場合は「赤字」を意味し、3~5%が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は0.9%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇した。

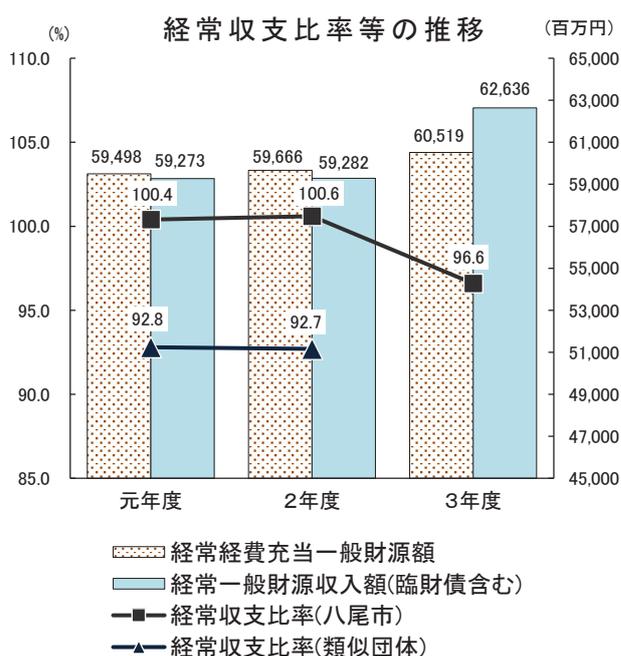


(3) 経常収支比率

この比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標であり、比率が高くなるほど新たな財政需要の変化に対応できる余地が少なくなり、財政の弾力性が失われることとなる。

本年度の経常収支比率は96.6%で、前年度に比べ4.0ポイント悪化した。

この主な要因は、前年度に比べ地方交付税、地方譲与税、交付金が大幅に増加し、歳出経常経費充当一般財源額が8億5,308万5千円の増となったことによるものである。



経常一般財源収入がどの費目の経常経費に充当されているかについて、経常収支比率の性質別経費ごとの内訳は、次のとおりである。

(単位：%)

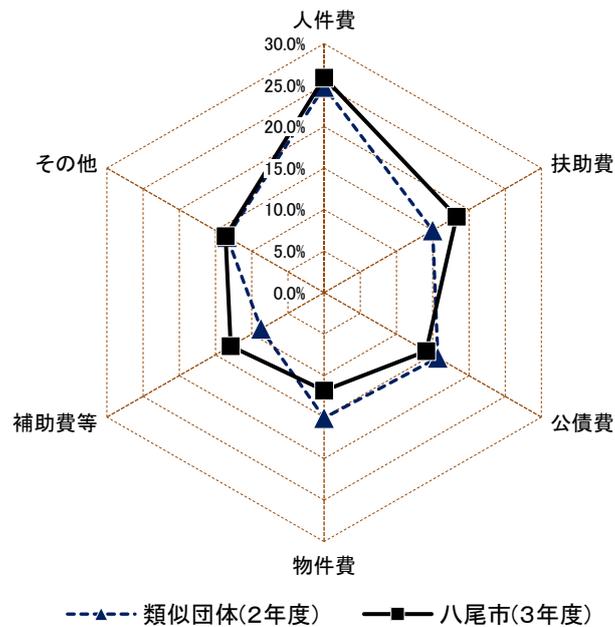
年度		3年度	対前年度増減	2年度	元年度
区分	経常収支比率	96.6	△4.0	100.6	100.4
	類似団体	—	—	92.7	92.8
内	人件費	25.9	△1.8	27.7	26.6
	類似団体	—	—	24.8	23.5
助	扶助費	18.3	△0.1	18.4	18.7
	類似団体	—	—	15.0	15.8
費	公債費	14.1	△0.3	14.4	14.6
	類似団体	—	—	15.7	16.0
物	物件費	11.8	△0.6	12.4	13.0
	類似団体	—	—	15.1	15.4
費	補助費等	12.9	△0.6	13.5	13.6
	類似団体	—	—	8.7	8.7
そ	その他	13.6	△0.7	14.3	13.9
	類似団体	—	—	13.4	13.3

(注) 各費目別数値の積み上げは合計と一致しない。

(財政課資料による、類似団体の比率については総務省の財政状況類似団体比較カードによる。)

各費目を類似団体と比較すると、補助費等、扶助費及び人件費が比較的高く、物件費が低い傾向にある。

経常収支比率（性質別類団比較）



(4) 市債の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	年 度	3年度	対前年度		2年度	元年度	
			増 減	増減率			
前年度末残高	A	95,616,606	△1,592,603	△1.6	97,209,209	97,558,523	
当年度発行額	B	8,179,592	1,526,271	22.9	6,653,321	7,908,742	
当年度元利償還額		9,139,632	442,498	5.1	8,697,134	8,797,767	
内 訳	元 金	C	8,767,087	521,163	6.3	8,245,924	8,258,056
	利 子		372,545	△78,665	△17.4	451,210	539,711
当年度末残高	A+B-C	95,029,111	△587,495	△0.6	95,616,606	97,209,209	
人口1人当たりの市債残高（円）		360,378	△73	△0.0	360,451	364,969	
	類似団体	—	—	—	379,951	379,933	

（財政課資料による、類似団体の指標については総務省の財政状況類似団体比較カードによる）

（注1）人口は1月1日現在の住民基本台帳人口による。（令和4年1月1日 263,693人）

（注2）普通会計の市債残高は、一般会計の市債残高（令和3年度末 930億3,771万1千円）に土地取得事業特別会計の市債残高（令和3年度末 19億9,140万円）を加えたものである。

（注3）本表には、借換債は含まれていない。

普通会計における市債の年度末残高は、前年度より5億8,749万5千円(0.6%)減の950億2,911万1千円で、人口1人当たりでは前年度より73円(0.0%)減の36万378円となった。

2 一般会計における一般財源等の状況

一般会計歳入・歳出決算のうち、国庫支出金、府支出金、分担金及び負担金、市債(事業債)等の使途が特定されている収入(特定財源)を除く、どの経費にも充当することが可能な市税、地方交付税等のいわゆる一般財源の歳入及び歳出(充当一般財源：性質別)の状況については、次のとおりである。

歳入(一般財源)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3年度	対前年度		2年度	元年度
			増 減	増 減 率		
市 税		38,651,962	△643,844	△1.6	39,295,806	39,579,752
地 方 譲 与 税		461,542	13,049	2.9	448,493	439,432
利 子 割 交 付 金		40,420	△9,626	△19.2	50,046	51,487
配 当 割 交 付 金		319,639	107,598	50.7	212,041	237,693
株式等譲渡所得割交付金		359,383	119,269	49.7	240,114	136,927
法人事業税交付金		487,103	283,607	139.4	203,496	—
地方消費税交付金		6,059,196	493,932	8.9	5,565,264	4,521,777
環境性能割交付金		90,578	13,455	17.4	77,123	38,826
国有提供施設等所在市町村助成交付金		52,696	△308	△0.6	53,004	53,004
地方特例交付金		720,179	397,182	123.0	322,997	615,795
地 方 交 付 税		14,697,176	2,657,043	22.1	12,040,133	12,175,745
市 債		4,080,804	△255,617	△5.9	4,336,421	4,532,442
自動車取得税交付金		—	△11	皆減	11	124,727
そ の 他		1,801,702	△999,940	△35.7	2,801,642	1,890,255
歳 入 合 計 A		67,822,380	2,175,789	3.3	65,646,591	64,397,862

歳出(性質別経費に対する一般財源充当額)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3年度	対前年度		2年度	元年度
			増 減	増 減 率		
義 務 的 経 費		34,846,502	752,792	2.2	34,093,710	33,854,427
人 件 費		16,876,222	△220,436	△1.3	17,096,658	16,531,708
扶 助 費		9,149,260	656,777	7.7	8,492,483	8,669,061
公 債 費		8,821,020	316,451	3.7	8,504,569	8,653,658
物 件 費		8,590,575	338,496	4.1	8,252,079	8,401,137
維 持 補 修 費		357,292	1,222	0.3	356,070	357,039
補 助 費 等		12,259,438	789,980	6.9	11,469,458	11,059,163
積 立 金		230,711	△529,029	△69.6	759,740	384,256
繰 出 金		8,247,545	△407,049	△4.7	8,654,594	8,055,109
経 常 経 費		64,532,063	946,412	1.5	63,585,651	62,111,131
投 資 的 経 費		2,471,517	1,169,528	89.8	1,301,989	844,418
歳 出 合 計 B		67,003,580	2,115,940	3.3	64,887,640	62,955,549

形 式 収 支(A-B) C		818,800	59,849	7.9	758,951	1,442,313
基金取崩し額(基金繰入金) D		0	0	0.0	0	0
再 差 引 収 支(C-D) E		818,800	59,849	7.9	758,951	1,442,313
翌年度へ繰り越すべき財源 F		268,949	△73,106	△21.4	342,055	57,388
実 質 収 支(E-F)		549,851	132,955	31.9	416,896	1,384,925

(財政課資料による)

一般会計における一般財源の歳入の状況は、前年度に比べ21億7,578万9千円(3.3%)の増の678億2,238万円となった。その主な要因は、市税が前年度に比べ6億4,384万4千円(1.6%)の減となったものの、地方交付税が26億5,704万3千円(22.1%)、地方消費税交付金が4億9,393万2千円(8.9%)それぞれ増となったことによる。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための措置に起因して厳しい経営環境にある中小事業者等に対して、令和3年度課税の1年分に限り、償却資産と事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の負担を軽減する特例措置が設けられた。本特例措置に係る減収分については、国から「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金」として交付されている。

一般会計における性質別経費に対する一般財源充当額の状況は、前年度に比べ21億1,594万円(3.3%)増の670億358万円となった。その主な要因は、積立金が5億2,902万9千円(69.6%)、繰出金が4億704万9千円(4.7%)それぞれ減となったものの、補助費等が7億8,998万円(6.9%)、義務的経費が7億5,279万2千円(2.2%)それぞれ増となったことによる。その結果、経常経費全体では前年度に比べ9億4,641万2千円(1.5%)増の645億3,206万3千円となった。また、投資的経費は、前年度に比べ11億6,952万8千円(89.8%)増の24億7,151万7千円となった。

この結果、形式収支においては、8億1,880万円の黒字、実質収支においては、5億4,985万1千円の黒字となった。

Ⅲ 意 見

1 一般会計意見

本年度においても、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、感染拡大に伴う緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が長期間発出され、社会、経済への影響はもとより、市民生活に甚大な影響が生じた。本市では、八尾市保健所として国や府と歩調を合わせつつ、独自に様々な感染拡大防止策を講じるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、生活・暮らしを支援するため、子育て世帯への臨時特別給付金事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、市立小学校等の学校給食の無償化やキャッシュレスポイント還元事業等を実施し、現在も、市一丸となって最優先で取り組まれている。

本年度の決算状況は、歳入 1,227 億 7,468 万 8 千円、歳出 1,219 億 5,588 万 8 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 6,894 万 9 千円を差し引いた実質収支額は 5 億 4,985 万 1 千円の黒字となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、1 億 3,295 万 5 千円の黒字となり昨年度の 9 億 6,802 万 9 千円の赤字から大幅に改善した。

また、標準財政規模に対する実質収支の割合を表す実質収支比率は 0.9%で前年度に比べて 0.2 ポイント、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は 96.6%で前年度に比べ 4.0 ポイントそれぞれ良化した。その主な要因は、国の補正予算等に伴い地方交付税が前年度に比べ大幅に増となったことや人件費が減となったことによる。

一方、地方公共団体の財政力を示す財政力指数(過去 3 か年平均値)は 0.72 で前年度に比べ 0.02 ポイント低下した。

歳入では、前年度に比べ 121 億 2,152 万 1 千円(9.0%)の減となった。その主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減等により国庫支出金が前年度に比べ 181 億 4,840 万 3 千円(32.4%)の減、市税が給与所得の減等から個人市民税が減となったことによる。一方、地方交付税は前年度に比べ 26 億 5,704 万 3 千円(22.1%)の増、地方譲与税及び各種交付金の合計では前年度に比べ 14 億 1,669 万 3 千円(19.7%)の増となった。

歳出では、前年度に比べ 121 億 8,137 万円(9.1%)の減となった。その主な要因は、物件費が 29 億 876 万 5 千円(26.1%)の増、扶助費として施設型給付費・施設等利用費、感染症対策医療助成費、生活保護費の医療扶助費がそれぞれ増となったことにより 10 億 3,053 万 1 千円(3.5%)の増となったものの、特別定額給付金の皆減等により補助費等が 188 億 6,124 万 2 千円(39.5%)、繰出金が 6 億 9,064 万 5 千円(6.2%)、人件費が 1 億 7,220 万 1 千円(0.9%)それぞれ減となったことによるものである。

投資的経費については、桂小学校改築事業費及び文化会館改修事業費等により、前年度に比べ 31 億 3,201 万 7 千円(65.5%)の増となっている。

なお、本年度の翌年度繰越額は 13 億 7,871 万 3 千円で、その内訳は繰越明許費 12 億 6,127 万 8 千円、継続費 1 億 1,236 万 3 千円及び新型コロナウイルス感染症の影響による事故繰越し 507 万 2 千円である。

一般会計の市債の発行額は、前年度に比べ 16 億 8,527 万 1 千円(25.5%)の増の 82 億 9,879 万 2 千円、年度末残高は 5 億 2,459 万 5 千円(0.6%)の減の 930 億 3,771 万 1 千円となった。

また、財政調整基金と公共公益施設整備基金は、前年度より 10 億 4,267 万 6 千円増加し、令和 4 年 3 月 31 日現在で 89 億 2,661 万 8 千円となっている。

本年度、引き続き新型コロナウイルスワクチン接種事業等の感染症対策に取り組むとともに、市民生活や事業者を支える事業を実施する一方で、文化会館改修事業等の将来に向けた投資など様々な事業を行ってきた。

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ロシアのウクライナ侵攻に伴い物価が上昇するなど先行きの不透明感が増しており、市税収入が減となる中で、経費の高騰が見込まれる。持続可能な財政運営を行っていくため、「新やお改革プラン」に基づく行財政改革など不断の取組を進めるとともに、住民サービスの向上、安全安心な暮らしと健康づくりを目指し、市民生活や事業者を支える事業についても迅速かつ的確に選択し実行されたい。

また、本年度は「大阪・関西万博 2025」への共創パートナーとして登録された。これまでも市民や地域が主体となって文化・歴史や世界に誇る産業等が培われ、環境問題や健康づくりへの取組がなされてきたが、これを契機として多様な主体が自ら参画できるような取組を積極的かつ継続的に促進し、八尾の創造と成長へとつなげていくことを望むものである。

2 特別会計意見

国民健康保険事業特別会計

本年度末の被保険者総数は 55,321 人で、前年度に比べ 2,372 人(4.1%)減少した。国民健康保険加入割合は世帯数で 0.9 ポイント低下して 28.5%、被保険者数で 0.8 ポイント低下して 21.0%となっている。なお、被保険者数減少の主な要因は、後期高齢者医療制度への移行によるものである。

本年度の決算状況については、歳入 304 億 7,906 万 4 千円、歳出 300 億 8,444 万 8 千円であり、実質収支額は 3 億 9,461 万 6 千円の黒字となったものの、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においては 6 億 8,238 万 3 千円の赤字となった。

歳入では、前年度に比べ 6 億 903 万 2 千円(2.0%)の増となった。その主な要因は、繰入金で 5 億 2,446 万 6 千円(14.4%)、国庫支出金で 1 億 2,470 万 6 千円(41.0%)、国民健康保険料で 6,982 万 6 千円(1.3%)、それぞれ減となったものの、繰越金で 8 億 9,713 万 5 千円(498.8%)、府支出金で 4 億 6,194 万円(2.3%)、それぞれ増となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ 12 億 9,141 万 5 千円(4.5%)の増となった。その主な要因は、総務費で 3 億 3,046 万 2 千円(47.8%)、国民健康保険事業費納付金で 1 億 2,575 万 7 千円(1.5%)、それぞれ減となったものの、基金積立金で 8 億 9,708 万 1 千円(498.4%)、保険給付費で 7 億 7,424 万 6 千円(4.0%)、それぞれ増となったことによるものである。

本事業の主な財源である国民健康保険料については、収入済額で 54 億 3,116 万 2 千円となり、収入率は 1.8 ポイント上昇して 68.3%(現年分 92.5%、滞納繰越分 11.8%)となった。不納欠損額については、1 億 2,903 万 7 千円(34.7%)減の 2 億 4,333 万 1 千円となり、収入未済額は 1 億 3,159 万 1 千円(5.5%)減の 22 億 6,635 万円となった。保険料の収納対策については、その指針となる「八尾市国民健康保険料収納対策緊急プラン」が前年度末で計画期間を終了し、その後継計画として本年度から 3 年間で期間とする収納対策緊急プランが策定され、本年度は納付環境の整備について準備が進められた。また、本プランに掲げる納付相談の強化においては、新型コロナウイルス感染症の影響による保険料の減免等の制度や取組について、丁寧な説明対応が継続して実施されている。未納保険料のうち特に滞納繰越分については、受益者負担の公平性の観点からも、引き続き適正な管理に努めるとともに、市民に寄り添う丁寧な対応に努められたい。また、本プランに掲げる保険料の目標収納率(令和 5 年度末現年分 93.00%、同滞納繰越分 11.76%)の達成のため、着実に収納対策に取り組まれたい。

本年度の国民健康保険事業は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、国民健康保険事業財政調整基金からの繰入れによる保険料全体の引下げや、国からの補助金等の活用による減免措置を行い、被保険者の負担緩和を図った。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による患者の受診控えが回復傾向になったことにより、前年度に比べ療養諸費等の保険給付費が増加した。また、大阪府内共通基準を上回る保健事業の実施や被保険者の保険料の負担緩和等に備えるため、10 億 7,699 万 9 千円を国民健康保険事業財政調整基金に積み立てた。今後も、国の緊急対策に伴う交付金や基金を有効に活用し、本市の実情に即した医療保険制度の適切な運営に努められたい。

保健事業においては、特定健康診査の受診者数が前年度に比べ増加し、受診率も向上した。今後は、新型コロナウイルス感染症の収束後も見据え、引き続き「八尾市国民健康保険第 2 期データヘルス計画」及び「八尾市国民健康保険特定健診等実施計画(第 3 期)」に基づき、特定健診・特定保健指導のさらなる受診率向上等に取り組まれたい。さらに、被保険者の人生 100 年時代を見据えた健康づくりのため、生活習慣病の予防対策等や、高齢者の保健事業及び介護予防事業の取組と連携を図るなど、より効果的な事業の実施に努められたい。

介護保険事業特別会計

本年度末の65歳以上の被保険者数は74,307人で、前年度に比べ646人(0.9%)減少し、高齢化率は28.3%、要介護・要支援認定者数は351人(2.0%)増の17,779人、介護サービスの受給者数は769人(5.6%)増の14,402人となった。また、保険給付費のうち、特に居宅介護サービス給付費は前年度に比べ6億639万7千円(4.9%)増の129億3,770万4千円となり、全体に占める割合は前年度に比べ0.4ポイント上昇して51.2%となった。

本年度の決算状況については、歳入270億6,068万円、歳出269億2,065万8千円であり、実質収支額は1億4,002万2千円の黒字となったが、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においては724万9千円の赤字となった。介護保険制度は介護保険法に基づき3年間を通じて財政の均衡を保つこととなっている。そのため、年度終了後に剰余金が見込まれる場合は、その見込額を介護保険給付費準備基金に積み立て、翌年度以降に保険給付費に財源不足が生じた場合は当該基金を取り崩し、財源に充てるとされていることから、本年度は1億63万3千円が積み立てられた。

歳入では、前年度に比べ9億4,963万5千円(3.6%)の増となった。その主な要因は、介護保険料で3億2,654万9千円(6.5%)、支払基金交付金で2億8,252万6千円(4.2%)、府支出金で1億315万円(2.9%)、繰入金で2億291万8千円(5.1%)、それぞれ増となったことによるものである。

また、国庫支出金において、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料の減免に対する財政支援として介護保険災害等臨時特例補助金が交付された。

歳出では、前年度に比べ9億5,688万4千円(3.7%)の増となった。その主な要因は、保険給付費の介護サービス等諸費で10億7,771万円(4.8%)の増となったことによるものである。

本事業の主な財源である介護保険料については、収入済額は53億7,353万5千円となり、収入率は97.2%(現年分99.1%、滞納繰越分15.9%)となり、数年間、向上が続いている。

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により介護保険料の納付が困難になった被保険者に対する徴収猶予や減免の措置が講じられているところであるが、今後も被保険者に対して制度を分かりやすく説明するなど、保険料の納付相談について親切丁寧な対応に努められたい。

本市においては、本年度から令和5年度までを計画期間とし、「高齢者が安心して暮らし続けられる社会の実現」を目標にした「第8期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」がスタートした。今後も人口減少が続くなか、単身高齢者世帯の増加や高齢者世帯における老老介護、介護離職などの家族介護の限界や介護を支える人材不足などの課題が深刻化していくとみられるとともに、高齢化の進展等により認知症高齢者も増加傾向にある。このようなことから、包括的な支援体制の構築等の社会福祉基盤の整備と併せて、認知症対策や地域における健康増進と介護予防の推進等の様々な取組や災害時の避難行動要支援者と地域住民との連携が進められている。

今後も引き続き介護サービス等を必要とする方に、必要なサービスを提供することができるよう、歳入確保を図るとともに歳出の適正化に取り組み、適切かつ円滑な事業運営の推進に努められたい。また、令和7年(2025年)にはいわゆる「団塊の世代」の人がすべて75歳以上に到達し、後期高齢者となることを見据え、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムのより一層の強化に取り組まれたい。

後期高齢者医療事業特別会計

本年度末の被保険者総数は 38,983 人で、前年度に比べ 833 人(2.2%)の増となった。また、総人口に占める被保険者の割合は 14.8%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。

本年度の決算状況については、歳入 72 億 751 万 5 千円、歳出 71 億 6,733 万円であり、実質収支額は 4,018 万 5 千円の黒字となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においても 223 万 2 千円の黒字となった。

歳入では、前年度に比べ 6,663 万 5 千円(0.9%)の増となった。その主な要因は、諸収入で 5,566 万 7 千円(776.7%)、繰入金で 859 万 3 千円(0.2%)それぞれ増となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ 6,440 万 3 千円(0.9%)の増となった。その主な要因は、後期高齢者医療広域連合への納付金で 8,059 万 6 千円(1.2%)の増となったことによるものである。

本事業の主な財源である後期高齢者医療保険料については、収入済額は 33 億 3,220 万 1 千円となり、収入率は 0.1 ポイント低下して 99.1%(現年分 99.7%、滞納繰越分 22.9%)となった。保険料徴収においては、電話による催告実施期間の延長や文書による催告の年 1 回実施から年 2 回実施への変更が行われ、現年分の収入率については前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、大阪府後期高齢者医療広域連合が設定している目標収入率 99.48%を上回っている。

本市においては、大阪府後期高齢者医療広域連合とも緊密な連携を図りながら、被保険者の窓口として被保険者証の交付や各種申請受付、保険料の徴収等の業務が行われている。また、本年度においても、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、感染拡大に伴う緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が長期間発出されたが、納付相談時には新型コロナウイルスの影響による減免制度等について説明対応が行われている。令和 4 年度においては、10 月から後期高齢者医療の窓口負担割合の見直しが予定されていることから、今後も親切丁寧な相談等に努められたい。

また、大阪府後期高齢者医療広域連合との連携を深め、医療費適正化及び後期高齢者の生活の質の向上の確保を図る観点からも、同広域連合が行う健康診査等の保健事業の周知・啓発を充実し、被保険者が積極的に健康づくりに取り組み、安心して医療サービスを受けられるよう、引き続き持続可能な制度運営に努められたい。

一般会計（歳入）

1 概要

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		130,872,545	△9,092,032	△6.5	139,964,577	106,141,912
調 定 額		123,907,374	△12,252,728	△9.0	136,160,102	102,575,847
収 入 済 額		122,774,688	△12,121,521	△9.0	134,896,209	101,420,086
不 納 欠 損 額		49,933	2,336	4.9	47,597	67,832
収 入 未 済 額		1,090,279	△135,396	△11.0	1,225,675	1,098,169
収 入 率	対 予 算 現 額	93.8	△2.6	—	96.4	95.6
	対 調 定 額	99.1	0.0	—	99.1	98.9

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は1,227億7,468万8千円で、前年度に比べ121億2,152万1千円(9.0%)の減となった。これは主に、地方交付税が26億5,704万3千円(22.1%)、市債が16億8,527万1千円(25.5%)それぞれ増になったものの、国庫支出金が181億4,840万3千円(32.4%)の減となったことによる。なお、予算現額に対する収入率は前年度に比べ2.6ポイント低下して93.8%、調定額に対する収入率は前年度と同率の99.1%となった。

不納欠損額は4,993万3千円で、前年度に比べ233万6千円(4.9%)の増となったが、これは主に、市税が589万8千円(15.7%)の増となったことによる。

収入未済額は10億9,027万9千円で、前年度に比べ1億3,539万6千円(11.0%)の減となったが、これは主に、市税が2億2,109万1千円(23.4%)の減となったことによる。

款別決算額の推移は、次のとおりである。

【再掲】

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	構成比	対前年度		2 年 度	元 年 度
				増 減	増減率		
1	市 税	38,651,962	31.5	△643,844	△1.6	39,295,806	39,579,752
2	地 方 譲 与 税	461,542	0.4	13,049	2.9	448,493	439,432
3	利 子 割 交 付 金	40,420	0.0	△9,626	△19.2	50,046	51,487
4	配 当 割 交 付 金	319,639	0.3	107,598	50.7	212,041	237,693
5	株式等譲渡所得割交付金	359,383	0.3	119,269	49.7	240,114	136,927
6	法 人 事 業 税 交 付 金	487,103	0.4	283,607	139.4	203,496	—
7	地 方 消 費 税 交 付 金	6,059,196	4.9	493,932	8.9	5,565,264	4,521,777
8	環 境 性 能 割 交 付 金	90,578	0.1	13,455	17.4	77,123	38,826
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	52,696	0.0	△308	△0.6	53,004	53,004
10	地 方 特 例 交 付 金	720,179	0.6	397,182	123.0	322,997	615,795
11	地 方 交 付 税	14,697,176	12.0	2,657,043	22.1	12,040,133	12,175,745
	普 通 交 付 税	14,114,988	11.5	2,627,365	22.9	11,487,623	11,610,268
	特 別 交 付 税	582,188	0.5	29,678	5.4	552,510	565,477
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,475	0.0	△1,454	△4.0	35,929	34,393
13	分 担 金 及 び 負 担 金	798,498	0.6	△53,334	△6.3	851,832	1,059,553
14	使 用 料 及 び 手 数 料	1,396,433	1.1	34,552	2.5	1,361,881	1,540,121
15	国 庫 支 出 金	37,903,266	30.9	△18,148,403	△32.4	56,051,669	23,248,337
16	府 支 出 金	8,486,500	6.9	445,614	5.5	8,040,886	7,628,128
17	財 産 収 入	729,199	0.6	231,817	46.6	497,382	137,717
18	寄 附 金	991,790	0.8	779,679	367.6	212,111	143,499
19	繰 入 金	143,195	0.1	△24,388	△14.6	167,583	238,755
20	繰 越 金	758,951	0.6	△683,362	△47.4	1,442,313	853,619
21	諸 収 入	1,293,715	1.1	181,141	16.3	1,112,574	1,165,857
22	市 債	8,298,792	6.8	1,685,271	25.5	6,613,521	7,394,942
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	△11	皆減	11	124,727
	歳 入 合 計	122,774,688	100.0	△12,121,521	△9.0	134,896,209	101,420,086

歳入の主な内訳(構成比率)は、国庫支出金 379 億 326 万 6 千円(30.9%)、市税 386 億 5,196 万 2 千円(31.5%)、地方交付税 146 億 9,717 万 6 千円(12.0%)である。

2 款別決算額の状況

第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		36,332,459	△1,922,296	△5.0	38,254,755	37,960,522
調 定 額		39,413,785	△858,399	△2.1	40,272,184	40,447,836
収 入 済 額		38,651,962	△643,844	△1.6	39,295,806	39,579,752
不 納 欠 損 額		43,555	5,898	15.7	37,657	50,021
収 入 未 済 額		724,317	△221,091	△23.4	945,408	827,807
収 入 率	対 予 算 現 額	106.4	3.7	—	102.7	104.3
	対 調 定 額	98.1	0.5	—	97.6	97.9

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は386億5,196万2千円で、前年度に比べ6億4,384万4千円(1.6%)の減となり、歳入総額に占める市税の割合は31.5%で前年度に比べ2.4ポイント上昇した。

また、不納欠損額は前年度に比べ589万8千円(15.7%)増の4,355万5千円、収入未済額は2億2,109万1千円(23.4%)減の7億2,431万7千円となった。

税目別の収入済額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	構成比	収入率	対前年度		2 年 度	元 年 度
					増 減	増減率		
市 税		38,651,962	100.0	98.1	△643,844	△1.6	39,295,806	39,579,752
現年課税分		38,255,983		99.3	△798,257	△2.0	39,054,240	39,330,973
滞納繰越分		395,979		44.0	154,413	63.9	241,566	248,779
(1) 市民税		16,836,825	43.6	98.2	△422,260	△2.4	17,259,085	17,618,427
①個人		14,153,753	36.6	98.1	△470,117	△3.2	14,623,870	14,248,082
現年課税分		14,033,913		99.2	△467,337	△3.2	14,501,250	14,134,847
滞納繰越分		119,840		42.1	△2,780	△2.3	122,620	113,235
②法人		2,683,072	7.0	98.8	47,857	1.8	2,635,215	3,370,345
現年課税分		2,667,287		99.9	35,096	1.3	2,632,191	3,367,748
滞納繰越分		15,785		34.5	12,761	422.0	3,024	2,597
(2) 固定資産税		16,266,140	42.1	97.9	△288,365	△1.7	16,554,505	16,482,929
①固定資産税		15,989,507	41.4	97.9	△287,402	△1.8	16,276,909	16,203,582
現年課税分		15,779,095		99.3	△407,220	△2.5	16,186,315	16,099,362
滞納繰越分		210,412		47.0	119,818	132.3	90,594	104,220
②国有資産等 所在市町村 交付金		276,633	0.7	100.0	△963	△0.3	277,596	279,347
(3) 軽自動車税		404,081	1.0	92.6	14,255	3.7	389,826	365,417
①軽自動車税		385,702	1.0	92.3	12,361	3.3	373,341	359,579
現年課税分		379,496		97.4	12,677	3.5	366,819	352,717
滞納繰越分		6,206		21.8	△316	△4.8	6,522	6,862
②環境性能割		18,379	0.0	100.0	1,894	11.5	16,485	5,838
(4) 市たばこ税		1,762,132	4.6	100.0	86,136	5.1	1,675,996	1,707,421
現年課税分		1,762,132		100.0	86,136	5.1	1,675,996	1,707,421
滞納繰越分		0		0.0	0	0.0	—	—
(5) 入湯税		2,357	0.0	100.0	586	33.1	1,771	10,824
(6) 都市計画税		3,380,427	8.7	97.9	△34,196	△1.0	3,414,623	3,394,734
現年課税分		3,336,691		99.3	△59,126	△1.7	3,395,817	3,372,869
滞納繰越分		43,736		47.0	24,930	132.6	18,806	21,865

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額/調定額により算出

市税における収入済額(構成比率)の内訳は、市民税 168 億 3,682 万 5 千円(43.6%)、固定資産税 162 億 6,614 万円(42.1%)、都市計画税 33 億 8,042 万 7 千円(8.7%)、市たばこ税 17 億 6,213 万 2 千円(4.6%)、軽自動車税 4 億 408 万 1 千円(1.0%)、入湯税 235 万 7 千円(0.0%)である。

市民税は、前年度に比べ 4 億 2,226 万円(2.4%)の減となったが、これは主に、給与所得の減少等により個人市民税が 4 億 7,011 万 7 千円(3.2%)の減となったことによる。

固定資産税は、前年度に比べ 2 億 8,836 万 5 千円(1.7%)の減となったが、これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置等により、現年課税分が 4 億 722 万円(2.5%)の減となったことによる。

市たばこ税は、前年度に比べ 8,613 万 6 千円(5.1%)の増となったが、これは主に、令和 3 年 10 月から税率が引き上げられたことによる。

市税の現年課税分及び滞納繰越分の状況は、次のとおりである。

現年課税分

(単位：千円・%)

区分	年度	3 年度	対前年度		2 年度	元年度
			増 減	増減率		
調 定 額	A	38,513,644	△967,621	△2.5	39,481,265	39,601,741
収 入 済 額	B	38,255,983	△798,257	△2.0	39,054,240	39,330,973
不 納 欠 損 額		214	72	50.7	142	165
収 入 未 済 額		262,761	△170,706	△39.4	433,467	280,322
収 入 率	B/A	99.3	0.4	—	98.9	99.3

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

滞納繰越分

(単位：千円・%)

区分	年度	3 年度	対前年度		2 年度	元年度
			増 減	増減率		
調 定 額	A	900,141	109,222	13.8	790,919	846,095
収 入 済 額	B	395,979	154,413	63.9	241,566	248,779
不 納 欠 損 額		43,341	5,826	15.5	37,515	49,856
収 入 未 済 額		461,556	△50,385	△9.8	511,941	547,485
収 入 率	B/A	44.0	13.5	—	30.5	29.4

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

現年課税分の収入済額は 382 億 5,598 万 3 千円で前年度に比べ 7 億 9,825 万 7 千円(2.0%)の減、滞納繰越分の収入済額は 3 億 9,597 万 9 千円で 1 億 5,441 万 3 千円(63.9%)の増となった。

収入率は、現年課税分にあつては前年度に比べ 0.4 ポイント上昇して 99.3%、滞納繰越分にあつては 13.5 ポイント上昇して 44.0%、市税全体では 0.5 ポイント上昇して 98.1%となった。

不納欠損額は、地方税法に基づく債権の消滅により既に調定した歳入が徴収し得なくなった場合において徴収事務を終了する処理をしたもので、現年課税分にあつては前年度に比べ 7 万 2 千円(50.7%)の増の 21 万 4 千円、滞納繰越分にあつては 582 万 6 千円(15.5%)の増の 4,334 万 1 千円となった。

不納欠損の理由別件数及び金額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
			増 減	増減率		
不 納 欠 損 額	件数	3,260	1,214	59.3	2,046	2,381
	金額	43,555	5,898	15.7	37,657	50,021
法第15条の7第4項 (執行停止消滅)	件数	2,503	1,973	372.3	530	788
	金額	32,462	6,695	26.0	25,767	37,778
法第15条の7第5項 (即時消滅)	件数	52	4	8.3	48	27
	金額	2,310	5	0.2	2,305	1,110
法第18条第1項 (消滅時効)	件数	705	△763	△52.0	1,468	1,566
	金額	8,783	△802	△8.4	9,585	11,133

(注) 「法」とは、地方税法をいう。

(納税課資料による)

理由別にみると、滞納処分執行停止後3年を経過し、納税義務が消滅したもの(法第15条の7第4項)にあつては前年度に比べ669万5千円(26.0%)の増、滞納処分をする財産がなく、徴収不能が明らかであるため、執行停止後直ちに納税義務を消滅させたもの(法第15条の7第5項)にあつては5千円(0.2%)の増、時効完成により徴収権が消滅したもの(法第18条第1項)にあつては80万2千円(8.4%)の減となった。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
			増 減	増減率		
地 方 譲 与 税		461,542	13,049	2.9	448,493	439,432
(1) 地方揮発油譲与税		113,513	4,430	4.1	109,083	110,364
(2) 自動車重量譲与税		324,552	7,182	2.3	317,370	317,834
(3) 航空機燃料譲与税		1,769	1,521	613.3	248	979
(4) 森林環境譲与税		21,708	△84	△0.4	21,792	10,255

地方譲与税は国税が客観的な基準によって地方公共団体に譲与されるものであり、収入済額は4億6,154万2千円で、前年度に比べ1,304万9千円(2.9%)の増となった。これは主に、自動車重量譲与税が718万2千円(2.3%)、地方揮発油譲与税が443万円(4.1%)それぞれ増となったことによる。

第3款から第10款まで及び第12款 各種交付金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
			増 減	増減率		
3	利子割交付金	40,420	△9,626	△19.2	50,046	51,487
4	配当割交付金	319,639	107,598	50.7	212,041	237,693
5	株式等譲渡所得割 交 付 金	359,383	119,269	49.7	240,114	136,927
6	法人事業税交付金	487,103	283,607	139.4	203,496	—
7	地方消費税交付金	6,059,196	493,932	8.9	5,565,264	4,521,777
8	環境性能割交付金	90,578	13,455	17.4	77,123	38,826
9	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	52,696	△308	△0.6	53,004	53,004
10	地方特例交付金	720,179	397,182	123.0	322,997	615,795
	(1) 地方特例交付金	312,389	△10,608	△3.3	322,997	615,795
	(2) 新型コロナウイルス 感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	407,790	407,790	皆増	—	—
12	交通安全対策 特別交付金	34,475	△1,454	△4.0	35,929	34,393
	自動車取得税交付金	—	△11	皆減	11	124,727

地方消費税交付金の収入済額は60億5,919万6千円で、前年度に比べ4億9,393万2千円(8.9%)の増となった。これは主に、地方消費税の税率の引上げに伴うものである。

地方特例交付金の収入済額は7億2,017万9千円で、前年度に比べ3億9,718万2千円(123.0%)の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置等による市税減収分の全額を国費で補填するため創設された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金4億779万円が交付されたことによる。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

区分	年度	3年度	対前年度		2年度	元年度
			増減	増減率		
地方交付税		14,697,176	2,657,043	22.1	12,040,133	12,175,745
普通交付税		14,114,988	2,627,365	22.9	11,487,623	11,610,268
特別交付税		582,188	29,678	5.4	552,510	565,477

収入済額は146億9,717万6千円で、前年度に比べ26億5,704万3千円(22.1%)の増となった。これは主に、普通交付税が26億2,736万5千円(22.9%)の増となったことによる。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区分	年度	3年度				対前年度		2年度			元年度		
		収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額		収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
						増減	増減率						
分担金及び負担金		798,498	99.2	1,168	5,259	△53,334	△6.3	851,832	889	5,283	1,059,553	752	5,821
①民生費負担金		103,070	94.2	1,168	5,246	△30,152	△22.6	133,222	889	5,272	300,741	752	5,820
②衛生費負担金		688,433	100.0	0	13	△23,185	△3.3	711,618	0	11	751,787	0	1
③教育費負担金		6,995	100.0	0	0	3	0.0	6,992	0	0	7,025	0	0

(注) 収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額/調定額により算出

収入済額は7億9,849万8千円で、前年度に比べ5,333万4千円(6.3%)の減となった。これは、保育所利用者負担金の減少等により民生費負担金が3,015万2千円(22.6%)、公害健康被害補償費負担金の減少等により衛生費負担金が2,318万5千円(3.3%)それぞれ減になったことによる。

なお、収入率は前年度に比べ0.1ポイント低下して99.2%、不納欠損額は27万9千円(31.4%)増の116万8千円、収入未済額は2万4千円(0.5%)減の525万9千円となった。

不納欠損額及び収入未済額の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	年度	3年度				2年度			
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
老人福祉施設利用者負担金		11,998	8,813	0	3,185	8,103	5,726	0	2,377
保育所利用者負担金		94,675	91,578	1,168	1,942	128,588	125,046	889	2,778

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度		対前年度		2 年 度
	3 年 度		増 減	増減率	
(1 負 担 金)					
民生費負担金	保育所利用者負担金	91,578	△33,468	△26.8	125,046
衛生費負担金	公害健康被害補償費負担金	684,910	△21,834	△3.1	706,744

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	年 度				対前年度		2 年 度			元 年 度		
	3 年 度				収入済額		収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
	収入済額	収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額	増 減	増減率						
使用料及び手数料	1,396,433	89.7	2,785	159,393	34,552	2.5	1,361,881	3,375	162,365	1,540,121	9,906	161,633
(1 使用料)	885,631	84.7	2,742	158,502	51,241	6.1	834,390	3,335	161,235	988,123	9,859	160,885
(2 手数料)	510,802	99.8	43	891	△16,689	△3.2	527,491	40	1,130	551,998	47	748

(注) 収入済額には、還付未済額を含み、収入率は、収入済額/調定額により算出

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度		対前年度		2 年 度	元 年 度
	3 年 度		増 減	増減率		
(1 使 用 料)	885,631		51,241	6.1	834,390	988,123
①総務使用料	16,398		3,987	32.1	12,411	19,216
②民生使用料	112,364		30,867	37.9	81,497	157,102
③衛生使用料	88,500		13,752	18.4	74,748	134,531
④産業使用料	780		85	12.2	695	866
⑤土木使用料	664,936		3,259	0.5	661,677	660,887
⑥教育使用料	2,653		△709	△21.1	3,362	15,521
(2 手 数 料)	510,802		△16,689	△3.2	527,491	551,998
①総務手数料	91,303		△4,271	△4.5	95,574	98,234
②民生手数料	1,969		△719	△26.7	2,688	2,199
③衛生手数料	396,115		△10,921	△2.7	407,036	428,630
④産業手数料	1,030		574	125.9	456	1,009
⑤土木手数料	17,139		△1,895	△10.0	19,034	18,451
⑥消防手数料	3,224		549	20.5	2,675	3,436
⑦教育手数料	22		△6	△21.4	28	39

収入済額は13億9,643万3千円で、前年度に比べ3,455万2千円(2.5%)の増となった。これは、放課後児童室使用料の増加等により使用料が5,124万1千円(6.1%)の増となったことによる。

なお、収入率は前年度に比べ0.4ポイント上昇して89.7%、不納欠損額は前年度に比べ59万円(17.5%)減の278万5千円、収入未済額は297万2千円(1.8%)減の1億5,939万3千円となった。

不納欠損額及び収入未済額の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3 年 度				2 年 度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
放課後児童室使用料	114,257	112,364	541	2,796	82,930	81,472	805	3,213
市営住宅使用料	380,014	240,891	1,744	137,398	386,520	244,300	2,530	139,690
市営住宅駐車場使用料	45,011	35,626	378	9,007	46,123	36,697	0	9,426
作業場等使用料	9,919	763	0	9,156	9,536	860	0	8,676

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度
			増 減	増減率	
(1 使 用 料)					
民生使用料	放課後児童室使用料	112,364	30,892	37.9	81,472
衛生使用料	斎場使用料	62,804	8,568	15.8	54,236
土木使用料	道路占用料	353,098	8,314	2.4	344,784
(2 手 数 料)					
衛生手数料	塵芥処理手数料	322,228	△6,056	△1.8	328,284

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
			増 減	増減率		
国庫支出金		37,903,266	△18,148,403	△32.4	56,051,669	23,248,337
(1 国庫負担金)		24,577,736	2,563,161	11.6	22,014,575	21,041,054
(2 国庫補助金)		13,264,338	△20,714,880	△61.0	33,979,218	2,151,287
(3 委 託 金)		61,192	3,316	5.7	57,876	55,996

収入済額は379億326万6千円で、前年度に比べ181億4,840万3千円(32.4%)の減となった。

国庫負担金は、前年度に比べ25億6,316万1千円(11.6%)の増になったが、これは主に、本年度は新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が交付されたほか、感染症予防事業負担金や自立支援費負担金が前年度に比べ増加したことによる。

国庫補助金は、前年度に比べ207億1,488万円(61.0%)の減になったが、これは主に、本年度は子育て世帯への臨時特別給付金事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る各種補助金が交付されたほか、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が前年度に比べ増加したものの、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として前年度に実施された特別定額給付金事業に係る補助金が皆減となったことによる。なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の本年度の交付額は16億7,073万6千円で、前年度に比べ14億5,286万円(46.5%)の減となった。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度
			増 減	増減率	
(1) 国 庫 負 担 金					
民生費国庫 負 担 金	自立支援費負担金	4,158,053	454,555	12.3	3,703,498
	社会福祉施設等整備費負担金	159,106	141,906	825.0	17,200
	障がい児通所給付費負担金	834,196	138,500	19.9	695,696
	施設型給付費負担金	3,172,815	133,638	4.4	3,039,177
	生活保護費負担金	10,310,441	126,923	1.2	10,183,518
衛生費国庫 負 担 金	新型コロナウイルスワクチン接種 対 策 費 負 担 金	1,165,983	1,165,983	皆増	—
	感染症予防事業負担金	600,278	494,824	469.2	105,454
(2) 国 庫 補 助 金					
民 生 費 国庫補助金	子育て世帯への臨時特別給付金 給 付 事 業 費 補 助 金	3,819,250	3,819,250	皆増	—
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 給 付 事 業 費 補 助 金	3,159,500	3,159,500	皆増	—
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 給 付 事 務 費 補 助 金	151,029	151,029	皆増	—
	子育て世帯生活支援特別給付金 給 付 事 業 費 補 助 金	446,750	446,750	皆増	—
	新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金 給 付 事 業 費 補 助 金	135,360	135,360	皆増	—
	特別定額給付金給付事業費補助金	—	△26,550,400	皆減	26,550,400
	特別定額給付金給付事務費補助金	—	△244,217	皆減	244,217
	ひとり親世帯臨時特別給付金 給 付 事 業 費 補 助 金	—	△675,920	皆減	675,920
	子育て世帯臨時特別給付金 給 付 事 業 費 補 助 金	—	△325,440	皆減	325,440
	保育所等整備交付金	297,066	105,043	54.7	192,023

衛生費 国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン接種 体制確保事業費補助金	1,252,323	1,184,770	1,753.8	67,553
教育費 国庫補助金	学校情報機器整備費補助金	93	△436,351	△100.0	436,444
	施設整備費交付金	305,438	173,958	132.3	131,480
	学校情報通信ネットワーク環境 施設整備費補助金	—	△143,295	皆減	143,295
	史跡等購入費補助金	150,135	137,421	1,080.9	12,714
総務費 民生費 衛生費 産業費 土木費 消防費 教育費 労働費 各国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	1,670,736	△1,452,860	△46.5	3,123,596

第16款 府支出金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
			増 減	増減率		
府 支 出 金		8,486,500	445,614	5.5	8,040,886	7,628,128
(1) 府 負 担 金		6,299,589	401,758	6.8	5,897,831	5,498,398
(2) 府 補 助 金		1,649,533	64,200	4.0	1,585,333	1,561,707
(3) 委 託 金		537,378	△20,344	△3.6	557,722	568,023

収入済額は84億8,650万円で、前年度に比べ4億4,561万4千円(5.5%)の増となった。

府負担金は、前年度に比べ4億175万8千円(6.8%)の増となったが、これは主に、自立支援費負担金が増加したことによる。

府補助金は、前年度に比べ6,420万円(4.0%)の増となったが、これは主に、地域医療介護総合確保基金補助金が増加したことによる。

委託金は、前年度に比べ2,034万4千円(3.6%)の減となったが、これは主に、統計調査事務委託金が減少したことによる。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度
			増 減	増減率	
(1) 府 負 担 金					
民生費 府負担金	自立支援費負担金	2,067,087	235,863	12.9	1,831,224

(2) 府補助金					
民生費 府補助金	地域医療介護総合確保基金補助金	123,884	98,528	388.6	25,356
産業費 府補助金	農業用施設災害復旧補助金	—	△96,641	皆減	96,641
(3) 府委託金					
総務費 府委託金	統計調査事務委託金	9,341	△104,510	△91.8	113,851
	衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査委託金	75,078	75,078	皆増	—

第17款 財産収入

(単位：千円・%)

区分	年度	3年度	対前年度		2年度	元年度
			増減	増減率		
財産収入		729,199	231,817	46.6	497,382	137,717
(1) 財産運用収入		96,626	1,017	1.1	95,609	98,805
①財産貸付収入		90,904	2,856	3.2	88,048	89,967
②利子及び配当金		5,722	△1,839	△24.3	7,561	8,838
(2) 財産売払収入		632,573	230,800	57.4	401,773	38,912
①不動産売払収入		622,581	236,897	61.4	385,684	38,912
②物品売払収入		9,992	△6,097	△37.9	16,089	—

収入済額は7億2,919万9千円で、前年度に比べ2億3,181万7千円(46.6%)の増となった。これは主に、旧教育サポートセンター用地の売却等により不動産売払収入が2億3,689万7千円(61.4%)の増となったことによる。

第18款 寄附金

(単位：千円・%)

区分	年度	3年度	対前年度		2年度	元年度
			増減	増減率		
寄附金		991,790	779,679	367.6	212,111	143,499

収入済額は9億9,179万円で、前年度に比べ7億7,967万9千円(367.6%)の増となった。これは主に、がんばれ八尾応援寄附金が7億6,487万円(385.0%)増の9億6,352万5千円となったことによる。

第19款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
			増 減	増減率		
繰入金		143,195	△24,388	△14.6	167,583	238,755
(1) 基金繰入金		143,000	△23,991	△14.4	166,991	238,480
(2) 特別会計繰入金		195	△397	△67.1	592	275

収入済額は1億4,319万5千円で、前年度に比べ2,438万8千円(14.6%)の減となった。

基金繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
			増 減	増減率		
①財政調整基金		0	0	0.0	0	0
②市民活動支援基金		0	0	0.0	0	258
③地域安全・安心のまちづくり基金		24,724	23,383	1,743.7	1,341	294
④職員厚生事業基金		5,751	164	2.9	5,587	6,540
⑤災害支援基金		440	△30	△6.4	470	940
⑥地域福祉推進基金		36,779	△4,128	△10.1	40,907	69,766
⑦こども夢基金		13,250	△12,265	△48.1	25,515	14,091
⑧産業振興基金		0	0	0.0	0	1,755
⑨河内音頭振興基金		0	0	0.0	0	1,066
⑩高井道子公園基金		1,293	104	8.7	1,189	1,471
⑪緑化基金		18,144	872	5.0	17,272	16,937
⑫さくら基金		3,966	△214	△5.1	4,180	3,975
⑬市営住宅整備基金		0	△42,800	皆減	42,800	96,500
⑭図書館資料充実基金		21,365	2,000	10.3	19,365	19,365
⑮奨学基金		1,693	△123	△6.8	1,816	1,731
⑯杉本久仁一こども食育支援基金		2,880	△6	△0.2	2,886	2,799
⑰森林環境譲与税基金		11,715	8,052	219.8	3,663	992
⑱文化振興基金		1,000	1,000	皆増	—	—
⑲公共公益施設整備基金繰入金		0	0	0.0	—	—

第20款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
			増 減	増減率		
繰 越 金		758,951	△683,362	△47.4	1,442,313	853,619

繰越金は、前年度の歳入歳出差引額が本年度に繰り越されたものであり、収入済額は7億5,895万1千円で、前年度に比べ6億8,336万2千円(47.4%)の減となった。

なお、繰越金には、本年度の繰越事業のための財源3億4,205万5千円を含んでいる。

第21款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	年 度		3 年 度				対前年度		2 年 度			元 年 度		
	収入済額	収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額		収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額		
					増 減	増減率								
諸 収 入	1,293,715	86.4	2,425	201,310	181,141	16.3	1,112,574	5,676	112,618	1,165,857	7,152	102,907		
(1) 延滞金、 加算金 及び過料	17,297	100.0	0	0	166	1.0	17,131	0	0	18,844	0	0		
(2) 市 預 金 子 利	113	100.0	0	0	△185	△62.1	298	0	0	555	0	0		
(3) 貸 付 金 元利収入	251,990	100.0	0	0	△14,915	△5.6	266,905	0	0	251,924	0	0		
(4) 受託事業 収 入	5,751	100.0	0	0	296	5.4	5,455	0	0	6,333	0	0		
(5) 収益事業 収 入	317,835	100.0	0	0	114,399	56.2	203,436	0	0	172,626	0	0		
(6) 雑 入	700,729	77.5	2,425	201,310	81,380	13.1	619,349	5,676	112,618	715,575	7,152	102,907		

収入済額は12億9,371万5千円で、前年度に比べ1億8,114万1千円(16.3%)の増となった。これは主に、競艇事業収入の増加により収益事業収入が1億1,439万9千円(56.2%)、自転車駐車場指定管理者納付金や社会福祉事業消費税過払い返還金等の収入により雑入が8,138万円(13.1%)それぞれ増となったことによる。

不納欠損額は、前年度に比べ325万1千円(57.3%)減の242万5千円で、主な内容は、生活保護法第63条等による返還金146万4千円、過年度支出金返還金86万7千円である。

収入未済額は、8,869万2千円(78.8%)増の2億131万円で、主な内容は、生活保護法第63条等による返還金6,626万2千円、障がい福祉サービス費等返還金3,023万6千円、過年度支出金返還金4,043万9千円、社会福祉事業消費税過払い返還金2,471万5千円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度
			増 減	増減率	
(5) 収益事業収入					
競艇事業収入		317,835	114,399	56.2	203,436
(6) 雑入					
自転車駐車場指定管理者納付金		30,337	30,337	皆増	0
社会福祉事業消費税過払い返還金		28,491	28,491	皆増	—
児童療育施設診療収入		23,557	23,552	471,040.0	5

第22款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
			増 減	増減率		
市 債		8,298,792	1,685,271	25.5	6,613,521	7,394,942
①総務債		49,700	△70,000	△58.5	119,700	69,500
②民生債		163,900	50,700	44.8	113,200	96,300
③衛生債		474,800	247,900	109.3	226,900	187,600
④産業債		7,600	△18,500	△70.9	26,100	68,200
⑤土木債		556,900	128,800	30.1	428,100	657,900
⑥消防債		13,200	△98,300	△88.2	111,500	87,000
⑦教育債		2,733,000	1,911,800	232.8	821,200	1,602,000
⑧公債債		225,000	△209,000	△48.2	434,000	94,000
⑨臨時財政対策債		4,074,692	△24,731	△0.6	4,099,423	4,532,442
労働債		—	0	0.0	0	—
減収補てん債		—	△233,398	皆減	233,398	—

収入済額(市債発行額)は82億9,879万2千円で、前年度に比べ16億8,527万1千円(25.5%)の増となった。これは主に、郡川西塚古墳用地買収事業債の発行や文化会館改修事業債の発行額の増加等により教育債が19億1,180万円(232.8%)の増となったことによる。

なお、公債債、臨時財政対策債及び減収補てん債を除いた事業債の合計は39億9,910万円で、前年度に比べ21億5,240万円(116.6%)の増となった。

市債の発行内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

項 目	収入済額	内 訳	
総 務 債	49,700	久宝寺コミュニティセンター整備事業債	43,300
		山本コミュニティセンター整備事業債	3,100
		災 害 対 策 事 業 債	3,300
民 生 債	163,900	障がい者福祉施設整備事業債	47,200
		認定こども園等整備事業債	105,800
		(仮称)こども総合支援センター整備事業債	10,900
衛 生 債	474,800	フェニックス計画整備推進事業債	5,500
		衛生処理場整備事業債	41,500
		埋立処分地改修事業債	12,200
		リサイクルセンター改修事業債	42,800
		水 道 事 業 債	372,800
産 業 債	7,600	土 地 改 良 事 業 債	6,800
		玉串川護岸整備事業債	800
土 木 債	556,900	道路橋りょう整備事業債	90,100
		河 川 改 修 事 業 債	45,400
		街区内道路整備事業債	9,300
		寺内町景観整備事業債	28,200
		服部川・郡川地区整備事業債	122,400
		都市計画道路整備事業債	141,100
		公 園 整 備 事 業 債	37,800
		近鉄河内山本駅周辺整備事業債	82,600
消 防 債	13,200	消 防 施 設 整 備 事 業 債	13,200
教 育 債	2,733,000	桂小学校改築事業債	643,900
		施設整備事業債	218,900
		高安千塚古墳群用地買収事業債	2,300
		文化会館改修事業債	896,500
		郡川西塚古墳用地買収事業債	971,400
公 債 債	225,000	平成22年度債の借換債	225,000
臨時財政対策債	4,074,692	臨 時 財 政 対 策 債	4,074,692

市債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高	A	93,562,306	△1,903,003	△2.0	95,465,309	96,328,623
当 年 度 発 行 額	B	8,298,792	1,685,271	25.5	6,613,521	7,394,942
当 年 度 元 利 償 還 額		9,178,968	223,752	2.5	8,955,216	8,787,853
内 訳	元 金 C	8,823,387	306,863	3.6	8,516,524	8,258,256
	利 子	355,581	△83,111	△18.9	438,692	529,597
当 年 度 末 残 高	A+B-C	93,037,711	△524,595	△0.6	93,562,306	95,465,309

(注) 償還元金には、同和更生資金貸付金償還金1万7千円を含む。

(財政課資料による)

市債の目的別の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	年 度	3年度末現在高 C+A-B	3年度発行額 A	3年度償還元金 B	3年度償還利子	2年度末現在高 C
普 通 債		41,316,328	4,224,100	4,370,172	229,466	41,462,400
総 務		1,952,858	49,700	229,230	8,931	2,132,388
民 生		5,625,464	163,900	368,395	22,831	5,829,959
衛 生		2,276,083	474,800	578,971	21,873	2,380,254
産 業		357,772	7,600	48,912	2,195	399,084
土 木		9,130,016	597,600	1,209,473	75,403	9,741,889
公 営 住 宅		1,636,730	108,300	340,699	13,889	1,869,129
消 防		584,402	13,200	163,842	1,992	735,044
教 育		19,753,003	2,809,000	1,430,650	82,352	18,374,653
そ の 他		51,721,383	4,074,692	4,453,215	126,115	52,099,906
住民税等減税補てん債		430,102	—	182,562	1,101	612,664
臨時財政対策債		50,303,283	4,074,692	3,758,353	119,048	49,986,944
退職手当債		70,000	—	170,000	2,678	240,000
第三セクター等改革推進債		684,600	—	342,300	3,171	1,026,900
減収補てん債		233,398	—	—	117	233,398
合 計		93,037,711	8,298,792	8,823,387	355,581	93,562,306

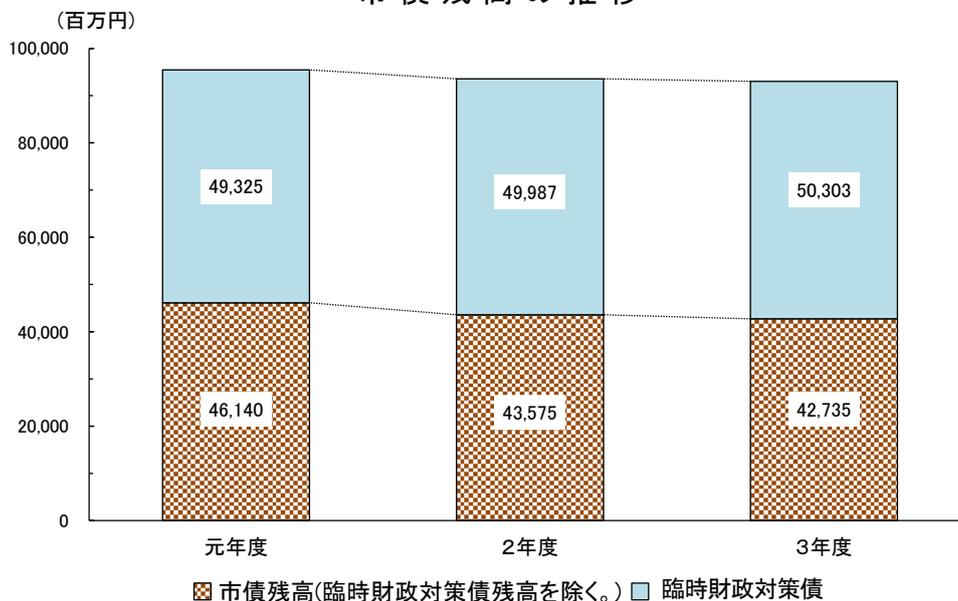
(注) 償還元金には、同和更生資金貸付金償還金1万7千円を含む。

(財政課資料による)

市債の年度末残高は、前年度末に比べ5億2,459万5千円(0.6%)減の930億3,771万1千円となった。

なお、臨時財政対策債を除いた市債残高は427億3,442万8千円で、前年度に比べ8億4,093万4千円(1.9%)の減となった。

市債残高の推移



一般会計（歳出）

1 概 要

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
			増 減	増減率		
予 算 現 額	A	130,872,545	△9,092,032	△6.5	139,964,577	106,141,912
支 出 済 額	B	121,955,888	△12,181,370	△9.1	134,137,258	99,977,773
翌年度繰越額		1,378,713	145,232	11.8	1,233,481	1,189,465
不 用 額	C	7,537,944	2,944,106	64.1	4,593,838	4,974,674
執 行 率	B/A	93.2	△2.6	—	95.8	94.2
予算現額に対する 不用額の率	C/A	5.8	2.5	—	3.3	4.7

支出済額は1,219億5,588万8千円で、前年度に比べ121億8,137万円(9.1%)の減となった。これは主に、衛生費が31億3,738万8千円(31.6%)、教育費が24億5,960万8千円(30.3%)それぞれ増になったものの、民生費が176億3,311万2千円(21.0%)の減となったことによる。なお、予算現額に対する執行率は、前年度に比べ2.6ポイント低下して93.2%となった。

また、翌年度繰越額は前年度に比べ1億4,523万2千円(11.8%)増の13億7,871万3千円、予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた不用額は75億3,794万4千円、予算現額に対する不用額の率は2.5ポイント上昇して5.8%となった。

款別決算額の推移は、次のとおりである。

【再掲】

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	構成比	対前年度		2 年 度	元 年 度
				増 減	増減率		
1	議 会 費	459,926	0.4	△14,225	△3.0	474,151	482,284
2	総 務 費	10,557,517	8.6	△41,063	△0.4	10,598,580	9,477,947
3	民 生 費	66,176,205	54.3	△17,633,112	△21.0	83,809,317	53,452,981
4	衛 生 費	13,077,720	10.7	3,137,388	31.6	9,940,332	8,636,994
5	労 働 費	220,759	0.2	39,769	22.0	180,990	181,671
6	産 業 費	1,383,959	1.1	△546,365	△28.3	1,930,324	1,112,684
7	土 木 費	8,243,457	6.8	289,497	3.6	7,953,960	7,987,774
8	消 防 費	2,087,383	1.7	△96,232	△4.4	2,183,615	2,170,226
9	教 育 費	10,567,932	8.7	2,459,608	30.3	8,108,324	7,684,299
10	公 債 費	9,181,030	7.5	223,957	2.5	8,957,073	8,790,652
	諸 支 出 金	—	—	△592	皆減	592	261
	歳 出 合 計	121,955,888	100.0	△12,181,370	△9.1	134,137,258	99,977,773

歳出の主な内訳(構成比率)は、民生費 661 億 7,620 万 5 千円(54.3%)、衛生費 130 億 7,772 万円(10.7%)、教育費 105 億 6,793 万 2 千円(8.7%)、総務費 105 億 5,751 万 7 千円(8.6%)、公債費 91 億 8,103 万円(7.5%)、土木費 82 億 4,345 万 7 千円(6.8%)である。

2 款別決算額の状況

第1款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
3 年 度 D	470,164	459,926	97.8	0	10,238	2.2
2 年 度 E	499,508	474,151	94.9	0	25,357	5.1
増減(D-E) F	△29,344	△14,225	2.9	0	△15,119	△2.9
増減率 F/E	△5.9	△3.0	—	0.0	△59.6	—

支出済額は 4 億 5,992 万 6 千円で、前年度に比べ 1,422 万 5 千円(3.0%)の減となった。

なお、不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 320 万 7 千円、需用費 276 万 6 千円などである。

主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度
			増 減	増減率	
(1 議会費)					
共済費		62,457	△10,463	△14.3	72,920

第2款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
3 年 度 D	11,246,575	10,557,517	93.9	32,894	656,164	5.8
2 年 度 E	11,231,823	10,598,580	94.4	203,014	430,229	3.8
増減(D-E) F	14,752	△41,063	△0.5	△170,120	225,935	2.0
増 減 率 F/E	0.1	△0.4	—	△83.8	52.5	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
			増 減	増減率		
総 務 費		10,557,517	△41,063	△0.4	10,598,580	9,477,947
(1 総務管理費)		8,829,064	△31,070	△0.4	8,860,134	8,072,206
(2 徴税費)		693,643	△16,230	△2.3	709,873	662,587
(3 戸籍住民基本台帳費)		792,669	37,068	4.9	755,601	370,166
(4 選挙費)		134,104	85,612	176.5	48,492	275,315
(5 統計調査費)		28,134	△128,012	△82.0	156,146	30,522
(6 監査委員費)		62,832	6,830	12.2	56,002	56,714
(7 土地取得事業特別会計繰出金)		17,071	4,739	38.4	12,332	10,437

支出済額は105億5,751万7千円で、前年度に比べ4,106万3千円(0.4%)の減となった。これは主に、前年度に実施した国勢調査に係る統計調査員報酬の減少等により統計調査費が1億2,801万2千円(82.0%)の減となったことによる。

なお、不用額の主なものは、総務管理費のうち一般管理費の共済費1億2,396万1千円、職員手当等4,036万9千円、文書広報費の委託料1億2,492万円、戸籍住民基本台帳費のうち負担金、補助及び交付金4,803万8千円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
(1) 総務管理費	公共施設マネジメント事業	7,700	—	—	7,700
	芸術文化振興事業	5,060	—	—	5,060
(3) 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム事業	15,062	—	8,228	6,834

この款の事故繰越しは、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
(1) 総務管理費	職員厚生経費	5,072	—	—	5,072

新型コロナウイルス感染症の影響による中国工場での生産休止等により、一部の貸与被服に納品遅延が生じたため、地方自治法第220条第3項ただし書の規定による事故繰越しを行ったものである。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	3年度	対前年度		2年度
			増減	増減率	
(1) 総務管理費					
財政管理費	委託料	283,461	214,639	311.9	68,822
	役務費	97,660	84,069	618.6	13,591
	積立金	1,057,568	△68,586	△6.1	1,126,154
一般管理費	職員手当等	1,483,863	△97,469	△6.2	1,581,332
情報化推進費	委託料	97,057	△48,061	△33.1	145,118
(3) 戸籍住民基本台帳費					
戸籍住民基本台帳費	委託料	259,942	60,190	30.1	199,752
(4) 選挙費					
	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	74,851	74,851	皆増	—
(5) 統計調査費					
基幹統計調査費	報酬	8,008	△89,898	△91.8	97,906

総務管理費のうち財政管理費の委託料が前年度に比べ2億1,463万9千円(311.9%)の増となったが、これは主にながばれ八尾応援寄附金に係る寄附者贈呈記念品発送等業務委託料が増加したことによる。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	C/A
	A	B	B/A		C	
3 年 度 D	71,877,845	66,176,205	92.1	626,670	5,074,970	7.1
2 年 度 E	86,618,492	83,809,317	96.8	318,386	2,490,789	2.9
増減(D-E) F	△14,740,647	△17,633,112	△4.7	308,284	2,584,181	4.2
増減率 F/E	△17.0	△21.0	—	96.8	103.7	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
			増 減	増減率		
民 生 費		66,176,205	△17,633,112	△21.0	83,809,317	53,452,981
(1) 社会福祉費		15,246,681	△22,265,461	△59.4	37,512,142	9,974,630
(2) 児童福祉費		26,158,609	5,140,743	24.5	21,017,866	19,279,173
(3) 生活保護費		14,250,424	187,040	1.3	14,063,384	14,067,587
(4) 災害救助費		420	△50	△10.6	470	1,690
(5) 国民健康保険事業特別会計繰出金		2,629,017	△808,032	△23.5	3,437,049	2,794,769
(6) 介護保険事業特別会計繰出金		4,113,587	102,918	2.6	4,010,669	3,744,250
(7) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金		3,774,518	8,593	0.2	3,765,925	3,583,344
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金		2,949	1,137	62.7	1,812	7,538

支出済額は661億7,620万5千円で、前年度に比べ176億3,311万2千円(21.0%)の減となった。これは主に、子育て世帯への臨時特別給付金事業の実施等により児童福祉費が51億4,074万3千円(24.5%)の増になったものの、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として前年度に実施した特別定額給付金事業経費の皆減等により社会福祉費が222億6,546万1千円(59.4%)の減となったことによる。

なお、不用額の主なものは、社会福祉費のうち住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費19億4,090万円、障がい福祉サービス費の負担金、補助及び交付金1億6,761万9千円、生活保護費のうち扶助費9億4,256万2千円、児童福祉費のうち児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金3億4,953万円、児童措置費の扶助費2億1,583万3千円、国民健康保険事業特別会計繰出金4億2,485万2千円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
(1) 社会福祉費	新型コロナに負けるな赤ちゃん応援給付金事業	28,021	—	—	28,021
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	518,771	—	518,771	—
(2) 児童福祉費	私立認定こども園等運営費補助金	29,113	—	—	29,113
	子育て総合支援ネットワークセンター事業	611	—	610	1
	放課後児童室事業	154	—	—	154
	子育て世帯への臨時特別給付金事業	50,000	—	50,000	—

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

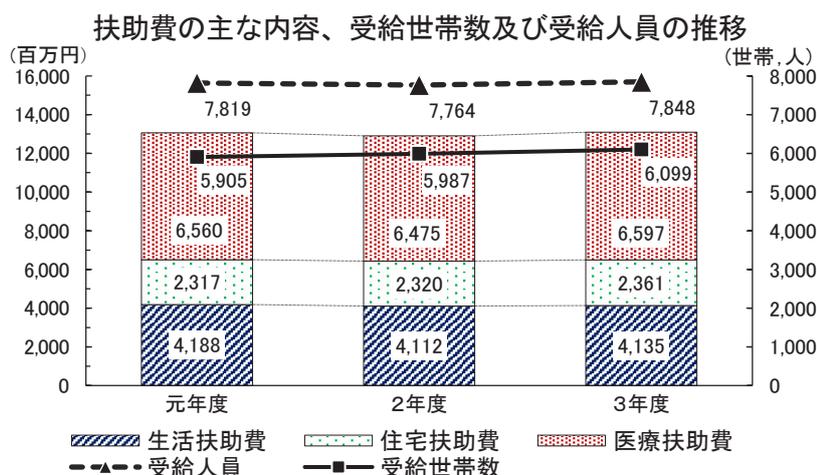
区分	年度	3年度	対前年度		2年度
			増減	増減率	
(1) 社会福祉費					
特別定額給付金給付費	特別定額給付金	—	△26,550,400	皆減	26,550,400
	特別定額給付金委託料	—	△198,457	皆減	198,457
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費		3,309,874	3,309,874	皆増	—
障がい福祉サービス費	負担金、補助及び交付金	7,661,710	791,794	11.5	6,869,916
障がい者福祉費	負担金、補助及び交付金	243,008	210,340	643.9	32,668
(2) 児童福祉費					
子育て世帯への臨時特別給付費		3,815,645	3,815,645	皆増	—
子育て世帯生活支援特別給付金給付費		429,945	429,945	皆増	—
ひとり親世帯のための子育ておうえん給付金給付費		224,761	224,761	皆増	—
ひとり親世帯臨時特別給付金給付費		—	△502,018	皆減	502,018
子育て世帯臨時特別給付金給付費		—	△337,987	皆減	337,987
児童福祉総務費	負担金、補助及び交付金	3,415,278	379,239	12.5	3,036,039
	積立金	240,155	199,757	494.5	40,398
児童措置費	扶助費	12,434,958	367,294	3.0	12,067,664
認定こども園等施設費	工事請負費	222,533	222,533	皆増	0
(3) 生活保護費					
扶助費		13,678,753	195,147	1.4	13,483,606
(5) 国民健康保険事業特別会計繰出金					
国民健康保険事業特別会計繰出金		2,629,017	△808,032	△23.5	3,437,049

生活保護費の扶助費の主な内容、年度末の生活保護受給世帯数及び受給人員は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	3 年度	対前年度		2 年度	元年度
				増 減	増減率		
扶助費の 主な内容	生活扶助費		4,134,669	22,680	0.6	4,111,989	4,188,477
	住宅扶助費		2,361,479	41,796	1.8	2,319,683	2,316,944
	医療扶助費		6,596,772	121,479	1.9	6,475,293	6,560,137
生活保護受給世帯数(世帯)			6,099	112	1.9	5,987	5,905
生活保護受給人員(人)			7,848	84	1.1	7,764	7,819

(生活福祉課資料による)



第4款 衛 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額	
					C	C/A
3 年 度 D	13,860,930	13,077,720	94.3	0	783,210	5.7
2 年 度 E	10,509,684	9,940,332	94.6	7,916	561,436	5.3
増減(D-E) F	3,351,246	3,137,388	△0.3	△7,916	221,774	0.4
増 減 率 F/E	31.9	31.6	—	皆減	39.5	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	3 年度	対前年度		2 年度	元年度
				増 減	増減率		
衛 生 費			13,077,720	3,137,388	31.6	9,940,332	8,636,994
(1) 保健衛生費			7,290,503	3,110,239	74.4	4,180,264	3,578,790
(2) 清掃費			3,462,952	9,319	0.3	3,453,633	3,413,966
(3) 病院事業会計繰出金			1,883,866	59,570	3.3	1,824,296	1,540,946
(4) 水道事業会計繰出金			440,399	△41,740	△8.7	482,139	103,292

支出済額は130億7,772万円で、前年度に比べ31億3,738万8千円(31.6%)の増となった。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種経費の増加等により保健衛生費が31億1,023万9千円(74.4%)の増となったことによる。

なお、不用額の主なものは、保健衛生費のうち予防費の委託料2億1,292万7千円、扶助費1億3,710万7千円、公害健康被害補償費の扶助費6,257万4千円、母子保健費の扶助費4,829万8千円などである。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対 前 年 度		2 年 度	
			増 減	増減率		
(1) 保健衛生費						
予防費	委託料	3,167,917	2,287,539	259.8	880,378	
	扶助費	534,863	359,547	205.1	175,316	
	役務費	423,831	356,900	533.2	66,931	
	報償費	102,287	100,730	6,469.5	1,557	
保健衛生総務費	負担金、補助及び交付金	27,397	△235,741	△89.6	263,138	
市民保健費	委託料	378,207	104,551	38.2	273,656	
(2) 清掃費						
	塵芥処理費	負担金、補助及び交付金	825,927	79,810	10.7	746,117

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
3 年 度 D	276,343	220,759	79.9	0	55,584	20.1
2 年 度 E	191,014	180,990	94.8	0	10,024	5.2
増減(D-E) F	85,329	39,769	△14.9	0	45,560	14.9
増 減 率 F/E	44.7	22.0	—	0.0	454.5	—

支出済額は2億2,075万9千円で、雇用促進・定着支援事業の実施等により、前年度に比べ3,976万9千円(22.0%)の増となった。

なお、不用額の主なものは、労働福祉費の負担金、補助及び交付金4,727万9千円などである。

主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対 前 年 度		2 年 度	
			増 減	増減率		
(1) 労働諸費						
	労働福祉費	負担金、補助及び交付金	93,771	34,217	57.5	59,554

第6款 産 業 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額	C/A
	A	B			C	
3 年 度 D	1,595,075	1,383,959	86.8	55,823	155,293	9.7
2 年 度 E	2,042,093	1,930,324	94.5	1,500	110,269	5.4
増減(D-E) F	△447,018	△546,365	△7.7	54,323	45,024	4.3
増 減 率 F/E	△21.9	△28.3	—	3,621.5	40.8	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
			増 減	増減率		
産 業 費		1,383,959	△546,365	△28.3	1,930,324	1,112,684
(1 農業費)		122,028	△126,450	△50.9	248,478	219,325
(2 商工費)		1,261,931	△419,915	△25.0	1,681,846	893,359

支出済額は13億8,395万9千円で、前年度に比べ5億4,636万5千円(28.3%)の減となった。これは主に、前年度に実施した製造業者サポート給付金事業経費や休業要請支援事業経費の皆減等により、商工費が4億1,991万5千円(25.0%)の減になったことによる。

なお、不用額の主なものは、商工費のうち商工振興費の負担金、補助及び交付金9,668万1千円、委託料3,835万1千円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
(1 農業費)	農道整備事業	24,200	—	18,000	6,200
	ため池等かんがい施設整備事業	25,373	—	25,373	—
	玉串川護岸整備事業	6,250	—	3,500	2,750

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	
			増 減	増減率		
(1 農業費)						
	土地改良事業費	工事請負費	9,998	△144,262	△93.5	154,260
(2 商工費)						
	商工振興費	負担金、補助及び交付金	327,424	△792,832	△70.8	1,120,256
		委託料	451,206	300,112	198.6	151,094

第7款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	C/A
	A	B	B/A		C	
3 年 度 D	8,585,655	8,243,457	96.0	112,816	229,382	2.7
2 年 度 E	8,546,064	7,953,960	93.1	324,566	267,538	3.1
増減(D-E) F	39,591	289,497	2.9	△211,750	△38,156	△0.4
増減率 F/E	0.5	3.6	—	△65.2	△14.3	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対 前 年 度		2 年 度	元 年 度	
			増 減	増減率			
土	木	費	8,243,457	289,497	3.6	7,953,960	7,987,774
	(1)	土木管理費	584,493	98,968	20.4	485,525	487,261
	(2)	道路橋りょう費	1,075,374	13,381	1.3	1,061,993	1,068,046
	(3)	河川費	390,098	64,075	19.7	326,023	350,295
	(4)	都市計画費	1,385,401	158,594	12.9	1,226,807	1,247,777
	(5)	公共下水道事業会計繰出金	4,259,735	△11,721	△0.3	4,271,456	4,336,963
	(6)	住宅費	548,356	△33,800	△5.8	582,156	497,432

支出済額は82億4,345万7千円で、前年度に比べ2億8,949万7千円(3.6%)の増となった。これは主に、近鉄河内山本駅周辺整備事業費の増加等により都市計画費が1億5,859万4千円(12.9%)の増となったことによる。

なお、不用額の主なものは、公共下水道事業会計繰出金の9,243万2千円、道路橋りょう費のうち道路橋りょう新設改良事業費の委託料3,145万2千円、工事請負費1,067万9千円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源	
(1)	土木管理費	空家等利活用及び適正管理促進事業	2,000	—	1,000	1,000
(2)	道路橋りょう費	橋りょう等長寿命化事業	5,000	—	4,000	1,000
		交通安全施設等整備事業	11,000	—	6,936	4,064
(3)	河川費	流域貯留浸透事業	7,800	—	7,800	—
(4)	都市計画費	久宝寺線整備事業	34,516	—	27,580	6,936
		公園整備事業	52,500	—	44,650	7,850

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度		3 年 度	対前年度		2 年 度
				増 減	増減率	
(2) 道路橋りょう費						
道路橋りょう 新設改良工事費	委託料		154,533	64,035	70.8	90,498
(3) 河川費						
河川改修事業費	工事請負費		138,276	97,237	236.9	41,039
(4) 都市計画費						
近鉄河内山本駅 周辺整備事業費	委託料		216,884	171,023	372.9	45,861
公園緑地整備 事業費	工事請負費		89,184	△103,106	△53.6	192,290
街路事業費	補償、補填及び賠償金		147,660	92,249	166.5	55,411
(6) 住宅費						
住宅整備費	工事請負費		171,380	△61,280	△26.3	232,660

第8款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
3 年 度 D	2,132,795	2,087,383	97.9	26,221	19,191	0.9
2 年 度 E	2,232,102	2,183,615	97.8	0	48,487	2.2
増減(D-E) F	△99,307	△96,232	0.1	26,221	△29,296	△1.3
増 減 率 F/E	△4.4	△4.4	—	皆増	△60.4	—

目別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度		3 年 度	対前年度		2 年 度	元年度
				増 減	増減率		
消 防 費							
			2,087,383	△96,232	△4.4	2,183,615	2,170,226
①	常備消防費		1,987,313	9,145	0.5	1,978,168	1,978,082
②	非常備消防費		46,137	△67,891	△59.5	114,028	111,919
③	消防施設整備事業費		53,933	△37,486	△41.0	91,419	80,225

支出済額は20億8,738万3千円で、前年度に比べ9,623万2千円(4.4%)の減となった。これは主に、工事請負費の減少等により非常備消防費が6,789万1千円(59.5%)の減となったことによる。

なお、不用額の主なものは、常備消防費の給料495万8千円、職員手当等427万5千円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
(1) 消防費	消防資機材整備事業	26,221	—	11,000	15,221

主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	3年度	対前年度		2年度	
			増減	増減率		
(1) 消防費						
	非常備消防費	工事請負費	5,305	△64,899	△92.4	70,204
	消防施設整備 事業費	工事請負費	879	△16,312	△94.9	17,191
		備品購入費	45,281	△22,025	△32.7	67,306

第9款 教育費

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
3年度 D	11,472,187	10,567,932	92.1	524,289	379,966	3.3
2年度 E	8,997,945	8,108,324	90.1	378,099	511,522	5.7
増減(D-E) F	2,474,242	2,459,608	2.0	146,190	△131,556	△2.4
増減率 F/E	27.5	30.3	—	38.7	△25.7	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	3年度	対前年度		2年度	元年度
			増減	増減率		
教 育 費						
	(1) 教育総務費	1,677,869	△849,278	△33.6	2,527,147	1,617,956
	(2) 小学校費	3,407,608	1,343,143	65.1	2,064,465	2,883,359
	(3) 中学校費	981,621	183,728	23.0	797,893	695,163
	(4) 社会教育費	3,345,667	1,957,718	141.1	1,387,949	1,268,526
	(5) 保健体育費	1,155,167	△76,063	△6.2	1,231,230	1,100,434
	幼稚園費	—	△99,640	皆減	99,640	118,861

支出済額は105億6,793万2千円で、前年度に比べ24億5,960万8千円(30.3%)の増となった。これは主に、郡川西塚古墳に係る土地購入や文化会館改修事業費の増加等により社会教育費が19億5,771万8千円(141.1%)、桂小学校改築事業費の増加等により小学校費が13億4,314万3千円(65.1%)それぞれ増となったことによる。

なお、不用額の主なものは、小学校費のうち学校建設費の工事請負費9,605万8千円、中学校費のうち学校建設費の工事請負費6,164万3千円、中学校管理費の委託料2,322万円などである。

この款の継続費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	予算現額	支出済額及び 支出見込額	翌年度 繰越額	左の財源内訳	
					繰越金	特定財源
(3) 中学校費	亀井中学校校舎外装 改修事業	61,218	39,055	22,163	22,163	—
(5) 保健体育費	美園小学校給食調理 場改築等事業	90,200	0	90,200	37,072	53,128

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
(2) 小学校費	学校環境衛生事業	40,950	—	20,475	20,475
	施設機能更新費	217,516	—	184,003	33,513
(3) 中学校費	学校環境衛生事業	21,150	—	10,575	10,575
	施設機能更新費	120,508	—	114,135	6,373
(4) 社会教育費	市史編纂事業	11,802	—	—	11,802

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	3年度	対前年度		2年度
			増減	増減率	
(1) 教育総務費					
教育振興費	備品購入費	4,418	△709,463	△99.4	713,881
	委託料	127,059	△380,704	△75.0	507,763
	使用料及び賃借料	283,200	221,387	358.2	61,813
事務局費	工事請負費	95,878	△107,874	△52.9	203,752
(2) 小学校費					
学校建設費	工事請負費	1,802,346	1,272,810	240.4	529,536
	備品購入費	21,924	△98,547	△81.8	120,471
教育振興費	負担金、補助及び交付金	247,242	245,619	15,133.6	1,623

(3) 中学校費						
学校建設費	工事請負費	320,828	199,717	164.9	121,111	
(4) 社会教育費						
文化財保護費	公有財産購入費	991,921	979,127	7,653.0	12,794	
文化会館費	工事請負費	947,000	904,468	2,126.6	42,532	
	委託料	134,379	△133,552	△49.8	267,931	

第10款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額	
					C	C/A
3 年 度 D	9,244,858	9,181,030	99.3	0	63,828	0.7
2 年 度 E	9,039,330	8,957,073	99.1	0	82,257	0.9
増減(D-E) F	205,528	223,957	0.2	0	△18,429	△0.2
増減率 F/E	2.3	2.5	—	0.0	△22.4	—

目別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	3 年 度	対前年度		2 年 度	元 年 度
			増 減	増減率		
公 債 費		9,181,030	223,957	2.5	8,957,073	8,790,652
① 元 金		8,823,370	306,884	3.6	8,516,486	8,258,229
② 利 子		357,660	△82,927	△18.8	440,587	532,423

支出済額は91億8,103万円で、前年度に比べ2億2,395万7千円(2.5%)の増となった。

第11款 予備費

予備費の款別充用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
1 議 会 費	—	—	—
2 総 務 費	555	9,097	3,750
3 民 生 費	—	—	432
4 衛 生 費	—	49,415	1,460
5 労 働 費	—	—	—
6 産 業 費	—	—	—
7 土 木 費	2,090	—	—
8 消 防 費	—	65	—
9 教 育 費	7,237	10,780	1,926
10 公 債 費	—	—	—
諸 支 出 金	—	—	—
充 用 額 合 計	9,882	69,357	7,568

予備費の充用額は988万2千円で、前年度に比べ5,947万5千円(85.8%)の減となった。